

資料目次-

【資料①】出願者数・受験者数・合格者数・入学者数（2019年度～2022年度）	2-
【資料②】薬剤師国家試験結果	3-
【資料③】兵庫県人口推移（2010年～2040年）	3-
【資料④】私立薬科大学志願者数推移と入学定員推移	4-
【資料⑤】私立大学新入生の家計負担調査（2021年度）	5-
【資料⑥】「地域枠選抜」について	15-
【資料⑦】対象4県の志願実績	17-
【資料⑧】福井県の高校生の卒業後の進路に関するアンケート	18-
【資料⑨】福井県の2022年度薬剤師体験会＆職場見学アンケート	23-
【資料⑩】薬学部（学科）数及び入学定員の推移	24-
【資料⑪】薬学部における修学状況等2022年（令和4年）度調査結果	25-
【資料⑫】薬学部の6年制課程における退学状況等2022年（令和4年）度調査結果	28-
【資料⑬】地域社会の現状・課題と将来予測の共有について	29-
【資料⑭】2023年度入学試験出願者状況	40-
【資料⑮】地域枠選抜制度に関する意見書（鳥取県、高知県、福井県）	41-
【資料⑯】高知県データ類	44-
【資料⑰】高知県と神戸薬科大学との連携に関する協定書	51-
【資料⑱】薬剤師関係について	53-
【資料⑲】福井県データ類	58-
【資料⑳】島根県の病院・薬局の薬剤師充足率	61-
【資料㉑】鳥取県の薬剤師の採用状況等に係る調査結果について（令和4年10月実施）	63-

【資料①】 出願者数・受験者数・合格者数・入学者数（2019年度～2022年度）
 <神戸薬科大学作成>

出願者数・受験者数・合格者数・入学者数（4年間）

1 学校推薦型選抜(指定校制) ()内の数字は男子で内数を示す

	募集人員	出願者数・受験者数・合格者数・入学者数
2022年度	60	48 (8)
2021年度	60	55 (8)
2020年度	60	56 (4)
2019年度	60	53 (7)

2 学校推薦型選抜(公募制)

	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学率
2022年度	60	494 (141)	490 (140)	210 (45)	83 (23)	39.5%
2021年度	60	554 (183)	550 (182)	168 (45)	60 (12)	35.7%
2020年度	60	606 (225)	555 (213)	160 (70)	63 (22)	39.4%
2019年度	60	582 (181)	542 (171)	152 (35)	62 (11)	40.8%

3 一般選抜(前期)

	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学率
2022年度	110	777 (287)	733 (266)	367 (125)	114 (40)	31.1%
2021年度	110	756 (291)	729 (278)	315 (107)	88 (32)	27.9%
2020年度	110	856 (325)	826 (311)	327 (104)	73 (24)	22.3%
2019年度	110	918 (369)	880 (356)	350 (117)	125 (39)	35.7%

4 一般選抜(中期)

	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学率
2022年度	20程度	408 (148)	236 (91)	79 (34)	54 (23)	68.4%
2021年度	20程度	372 (162)	256 (111)	73 (33)	32 (17)	43.8%
2020年度	20程度	398 (156)	273 (109)	65 (32)	37 (19)	56.9%
2019年度	20程度	471 (206)	316 (138)	20 (7)	11 (5)	55.0%

5 一般選抜(後期)

	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学率
2022年度	10程度	184 (87)	173 (84)	25 (13)	17 (8)	68.0%
2021年度	10程度	199 (80)	187 (74)	44 (23)	34 (18)	77.3%
2020年度	10程度	190 (87)	181 (79)	48 (23)	38 (17)	79.2%
2019年度	10程度	215 (101)	201 (95)	8 (5)	7 (5)	87.5%

6 一般選抜(大学入学共通テスト利用)

	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学率
2022年度	10	292 (96)	291 (95)	126 (39)	4 (2)	3.2%
2021年度	10	397 (138)	397 (138)	141 (36)	8 (1)	5.7%
2020年度	10	466 (175)	466 (175)	144 (51)	8 (6)	5.6%
2019年度	10	457 (174)	456 (174)	201 (64)	29 (10)	14.4%

7 全入学試験の合計

	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学率
2022年度	270	2,203 (767)	1,971 (684)	855 (264)	320 (104)	37.4%
2021年度	270	2,333 (862)	2,174 (791)	796 (252)	277 (88)	34.8%
2020年度	270	2,572 (972)	2,357 (891)	800 (284)	275 (92)	34.4%
2019年度	270	2,696 (1038)	2,448 (941)	784 (235)	287 (77)	36.6%

【資料②】 薬剤師国家試験結果 <神戸薬科大学作成>

薬剤師国家試験

第107回薬剤師国家試験結果

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
全国	15,609名	14,124名	9,607名	68.02%
本学	331名	292名	238名	81.51%
本学新卒	253名	217名	189名	87.10%

第106回薬剤師国家試験結果

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
全国	15,680名	14,031名	9,634名	68.66%
本学	324名	289名	240名	83.04%
本学新卒	250名	217名	199名	91.71%

第105回薬剤師国家試験結果

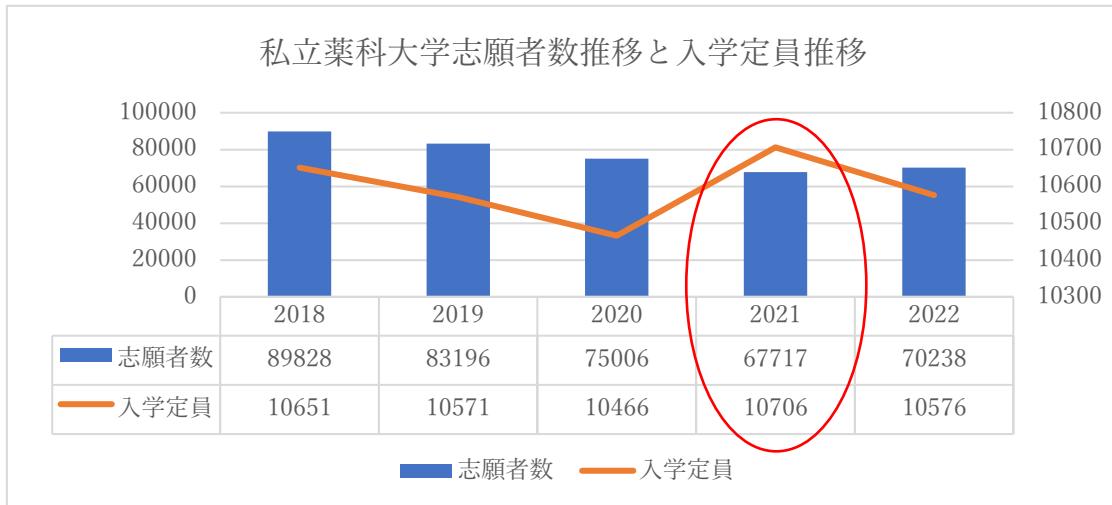
	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
全国	15,785名	14,311名	9,958名	69.58%
本学	349名	320名	269名	84.06%
本学新卒	294名	269名	245名	91.08%

【資料③】 兵庫県人口推移（2010年～2040年）

<兵庫県人口データ分析ワークシートより抜粋>



【資料④】 私立薬科大学志願者数推移と入学定員推移
<日本私立薬科大学協会調査より抜粋し神戸薬科大学作成>



【資料】

私立大学新入生の家計負担調査
2021年度

<記者会見版>
2022年4月6日

東京私大教連

2021年度 私立大学新入生の家計負担調査

目 次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I 調査の目的・経過・特徴	5
II 今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象）	6
III 東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況）	6

第1章 2021年度調査のエッセンス

I 自宅外通学者の「受験から入学までの費用」は223万円で過去最高	7
II 「入学の年にかかる費用」は302.9万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め家計の大きな負担に	9
III 毎月の仕送り額は8万6200円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか650円	11
IV 入学費用の「借入額」は177万円で依然として高い 約9割の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている	13
V 奨学金の希望者は5割、実際の申請者はそのうちの5割にとどまる 「授業料の直接助成制度化」を9割以上が求めている	15

第2章 「2021年度の家計負担調査」結果

I 基本データの構成	17
II 家庭の状況と世帯の税込年収	20
A 家庭の状況　　B 世帯の税込年収　　C 教育費のかかる子どもの数	
III 受験時の支出	24
A 受験費用　　B 受験回数　　C 入学校以外の大学への支払い	
IV 入学時の住居費	28
V 毎月の仕送り額	30
VI 受験から入学までの費用	32
VII 「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」	34
VIII 「入学費用の調達」と「借入れ額」	36
A 学費などの「入学に必要な費用」の調達　　B 入学費用の借入れ額	
IX 「受験から入学までの費用」の負担感	39
X 奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉	41
XI 授業料への直接助成制度	43
◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋）	45
◆参考資料	54

切実な父母の声

－アンケートの中から－
(2021年度：記述部分より抜粋)

コロナ禍

現在大学生一人専門学校生一人で母子家庭という状況ですが、大変な状況になると覚悟しておりました。しかしながら、予想外であったコロナ感染により、バイト先が決まらない子供たちと仕事にも影響が出ている私の収入源はダメージが大きいです。奨学金などたくさんのサポートをいただくことは感謝しておりますが、その他の手立てがあるのであればぜひ負担を減らせていただけたらどんなにありがたいかと思います。(早稲田大学)

コロナ禍でアルバイトができず収入がなく困っています。
(東邦大学)

長引くコロナ禍により、大学での学びやアルバイトが大変困難な状況を考えると退学や休学も視野に入ってくるのもやむをえないという感じです。しかしながら、必死で受験を乗り越えたことが無になることは避けたい。せめてなんとか経済的な理由から学びを断念することがなきよう助成を望みます。(獨協大学)

コロナ禍における状況の変化に家族全員がついていけません。国の努力が感じられません。教育に向ける道がどんなに大事かを今一度考えてほしい。(獨協大学)

理系で教職課程も履修していることと、コロナ禍ということで当初アルバイト収入を見込んで私大に入学しましたが、全く見当違いでした。このままでは授業料も支払えなくなってしまうのではと不安でなりません。母子家庭でありながら学生支援機構の奨学金以外、どんなに申請しても採用されない現状があります。(中央大学)

留学を希望していますが、コロナの影響で父の収入は下がり、母は失職中。奨学金は毎月12万借りていますが、大学生が2人いて、借りた奨学金はすべて学費に充てる予定です。

留学もあきらめねばならないのか、しかしあきらめさせたくない現在更なる借金を予定しています。(中央大学)

コロナの影響で収入がかなり減少してしまい、教育費がかなりの負担になっています。一人暮らしの為、生活費等のお金もかかる上、バイト先もなかなか今の状況で決まらないようなので、そういう学生への助成を考えてほしいと思います。(中央大学)

私大助成・学費・家計

子供が生まれてから保険や、日々意識して貯金をしてきました。中学から高校での塾の費用も負担でしたが、子供の希望する進路のため、となんとか準備してきたつもりです。第1子ということで受験料やすべり止め入学金にかなり出費して驚いています。4年間分の学費が足りなくなるかもしれないと思うとつらいです。(中央大学)

中学、高校でも色々な学費の補助制度がありましたが、どれもほんの少しの上限を超えていまい今まで何一つ補助を受けたことがありません。でも生活に余裕などありません。根本的な学費の軽減を願っています。(中央大学)

収入はそこそこあるのですが、子供が3人もいると出費がすごいです。国公立を目指しましたが失敗し、私立になってしまいました。3年後にはまた大学受験が控えています。収入制限で子ども手当も減額され、高校無償化にも該当しません。バイトが見つからず、家賃を含めて7万円しか仕送りできないので1日2食しかとっていないようです。私大に学費補助制度が適用されたら本当にありがとうございます。しかし、それも所得制限があればうちには関係ないかもしれません。子供の数も考えてほしいです。(中央大学)

東京という土地柄、もともと家賃も高いうえにセキュリティや食事の心配のいらない学生マンションにしたため、生活費が高額になった。あと一大学生になり、二人分の学費と生活費となると負担がかなり大きくて心配だ。(明治大学)

学資保険もすぐに使い切ってしまい、次男の学費の負担もあり、今後家計が厳しくなると考えております。奨学金申請を子供にお願いしておりますが、給付の奨学金は既に1件不採用となってしまい、困っております。私立大学の学費負担の軽減と奨学金の充実を強く要望いたします。(明治大学)

日本での大学進学率は非常に高く、その大学生の中での私大生の比率は国公立の大学生よりもかなり大きくなっています。政府の私大助成金の割合を増やして頂き、大学生の家庭や大学生本人の経済的な負担の軽減は急務だと考えております。教育の機会はみな平等であり、経済的な理由によってその機会が失われるということは絶対にあってはなりません。

(明治大学)

両親の収入額にかかわらず子供が充実した教育が受けられるよう制度の充実に期待します。(白梅学園大学)

収入がある程度あるとすべての助成が受けられず、税金は高く、かなり教育費には負担がかかるので苦しい。助成は全て一律になればよいと思っている。(明治薬科大学)

6年制であるが年間の授業料やその他費用が高額であり、外部からの借り入れが無くては修学させることが困難である。
(明治薬科大学)

私立の学費は高額です。貸与型の奨学金に頼らなければ、進学させることは難しいです。子供のアルバイト代を学費や生活費にあてることだけは避けなければいけないと思っています。
(明治薬科大学)

助成制度が充実してくれれば、進学をあきらめずに済む方も多いと思います。早期の充実を求める。(作新学院大学)

教育費の負担が大きく、奨学金制度を頼らざるを得なかつた。子どもの将来的な負担も大きくなるので本当は頼りたくないかったです。下に子どもがまだ2人いるので、これから先学費が払えるのか、どうなってしまうのか不安で仕方ないです。また、部活の費用も高く、とても負担になっています。もう少し学生や学生の家庭の家計負担を軽減してほしいです。
(作新学院大学)

年齢差3年間に3人子どもがいます。一人は6年制大学です。3人合わせると学費のみで470万円／年必要で、それがこれから4年間続く予定です。教育ローン及び奨学金を借りて支払っていますが、卒業後子どもが背負う借金は、400万～600万／1人になります。とても不安です。私立大にかかる負担を減らしてほしいです。(早稲田大学)

親としては、できれば子供には勉強に専念してもらいたい

ですが、現状の家計からでは学費以外の費用をサポートするには無理があり、子供にバイトさせています。国からの助成金があれば、子供が勉強もその他就活なども充実して行えるので、より多くの知識を習得でき、将来社会に進出して、勤務先ですぐに力になれると思います。ぜひ助成金制度をつくってもらえればと思います。(獨協大学)

第一子を大学に入学させましたが、この先、下の子も進学します。その時に私大4年制ならどうなる事か、と不安です。学費負担で生活や老後が不安です。是非学費補助制度の創設を切に願います。(東京経済大学)

地方から東京の私立大学への進学は、家賃学費の負担が重いと感じている。(東京経済大学)

私大学費補助制度が整備されれば、経済的理由で進学を断念するお子様が減り、誰もが平等に教育を受けることができ、将来への希望が持てると思います。(東京経済大学)

私学で一人暮らしすると1人1000万円以上も必要。学びたくても学びをあきらめる子供がたくさんいます。私大助成がもっと大幅なものになる事を期待します。(東京経済大学)

母子家庭に私大は費用面で大変苦しいです。子供の可能性を狭めたくない、希望を叶えたいとの想いからやりくりしています。給付型奨学金を申し込みましたが、まだ何の連絡もありません。(貸与型は結局子に借金を負担させることになるので申し込んでいません) 私大助成を推進し、家計負担を少なくしてほしいです。(早稲田大学)

我が家は子供が1人なので、子供の希望通り受験させました。1人なので、後悔のない受験をさせてあげられましたが、もう1人子供が居たらこれだけのことはしてあげられなかったと思います。日本は、全ての教育に関し、お金がかかりすぎると思います。(工学院大学)

学費が高すぎます。1/3の金額にしてほしいです。(工学院大学)

補助金の少なさに驚愕した。(工学院大学)

すべり止めに支払う入学金を返却してもらいたい。もしくは支払う必要が無いようにしていただきたい。(東邦大学)

大学生が3人いたら生活はできないと思う。学費で借金はさせたくない。親の収入による教育格差は次の世代にもつながる恐れがあるため、二極化がさらに進み少子化にもつながると思う。(獨協大学)

不況・病気・老後の不安

コロナでバイトもなかなか見つからず、シフトも少ないのと労働時間も短い。学生なので勉学重視で集中してほしいが、主な家計支持者の夫が昨年より末期ガンで休職中。介護状態である為、私も休職せざるを得なくなりわざかな手当で私大、私立高校、受験控えた中学生3人、抗がん剤は保険適用外で高額自費で生活している。きつい。働きたくても働けない。勉強する為になぜこんなに苦しまねばならないのか? (中央大学)

私立大学理系は教育費(学費)がかかる事は覚悟していましたが、準備金その他の費用もこんなにかかるものかと、大変不安になりました。日本の経済も不安定で主人もあおりを受け、単身赴任や減給、私もダブルワークを始めたりと生活だけでも苦しい上に学費の工面は生きる事と背中合わせの様に負担です。学生が安心して平等に学べる中間層への助成を期待しています。(明治大学)

子供の大学進学後、教育費について日々保護者である自身がもし病気やケガ、入院等により収入が減少したら、学費支払いが困難になるのではと母親に持病もあるため不安を感じます。子ども自身が学費のためのバイトに明け暮れるのではなく、不安なく充実した教育を受けられる環境が整えばと願います。(作新学院大学)

家計が大変苦しいです。コロナの影響で収入も減り、でも大学卒業までは親のつとめと思い、貯金を崩してやりくりしています。地方に住んでいるハンディを感じます。(家賃等負担について) 早朝バイトや授業のあいまにできるバイトをかけもちしてがんばってくれています。末の子どもの大学卒業を見届けたらコロッと死ねれば最高と思うほど老後に不安しかありません。老後の資金がなくて。何年か後ではなく、今すぐ助成が実現することを切に願います。(早稲田大学)

一人親で家計が苦しい。3年前卒業した長子医大6年支払い支援していて貯金なく、今後も借金で学費を捻出する見込み。本人は奨学金+バイト努力している。私の年収ギリギリ

のラインで給付型に当てはまらず。制度を何とかしてほしい・・・・病気も出来ず、体調悪くても仕事休めず、親の食費をけずり。子供には実情は話せない。(中央大学)

学生生活・アルバイト

子供の強い志望があって、これから卒業するまで全力でサポートしていく気持ちであります。本人の話しを聞くと、やはりバイトをしないと生活できないと、一ヶ月生活してみて感じたそうです。最近、バイトが決まったとのこと。勉強の妨げにならないか心配です。協力したくても家計の負担も大きく、これ以上は無理なので事前に奨学金や政策金融公庫を利用しています。金額の大きい大学の学費なので、補助制度を強く願います。(明治大学)

4大進学を希望する子供のため、仕事量を増やし、収入を上げ、一人暮らしをさせていますが、奨学金も借りています。アルバイトを見込んでいましたが、アルバイト先がなかなか見つからず、少ない仕送り、実家の生活も学生本人もギリギリです。下の子がいますが私は厳しいため、大学の進学は経済的に厳しく就職を考えています。学生の奨学金も子供の借金となることによっても心苦しく感じます。国として助成して頂ければ家族みんなが安心して子供に勉強に専念させることができます。(中央大学)

一人暮らしの家賃、初期生活準備費用が高額です。仕送りが、子供2人東京の大学に通っている為、とても大変です。アルバイトをさせて本人にも負担させています。一時金として準備費用の補助があると有難いです。(明治大学)

大学生活では勉強に専念してほしいが、本人にアルバイトをしてもらわないと大学を維持できない。アルバイトも社会勉強であると思うものの子供が楽しい大学生活をおくることを願っている。私大助成を増額していただきたい。(明治薬科大学)

教育費は本当に高額すぎると思います。子供達は教育費が高額ということがあります、バイトをしなければという気持ちになり、バイトをした場合、学習の方がおろそかになってしまうのではないかと心配になります。学費負担軽減していただければ安心して学習、大学生活をのびのびと送ることができます。(作新学院大学)

地方出身の女子大学生は男子学生よりもセキュリティ面で

の費用が月額プラス2万円ぐらい多くかかります。その分だけでも助成してほしいです（国公立大でもそういう助成があるので）。（早稲田大学）

本人の希望が強く上京させました。想像していた以上にいろいろと準備も含めてお金がかかり、弟たちは国立しか行かせることができないです。コロナでアルバイトもできず外での活動もままならず、帰省や親も子供に会いにいくこともできない。思っていた以上につらい状況です。地方からの出身者は東京の物価、家賃等の高さも大変です。（早稲田大学）

コロナウイルスの為の現況から大学生活が過去にない形態となる中、様々な不安があります。時間の使い方が明確に出来、子供一人ひとりが納得のできる学生生活を送れることを望んでいます。先の経済をとらえて就職活動が前向きに行えることを願っています。学費、生活費等高額のため、減免、補助金等を願います。（東京経済大学）

学生生活の上で、アルバイトと学校での両立が難しいように見えます。可能ならばアルバイトを控えてもらいたいと思いますが学生生活ではお金も必要な為、しかたないとの事で、親としてもハラハラしています。（早稲田大学）

上の子が中退しアルバイト生活になりましたが、奨学金がもらえるのか心配。（東邦大学）

修学支援新制度・奨学金

現在大学生2人高校生1人（大学進学予定）がおり、主たる家計支持者が既に定年退職して再任用であり、90歳を超える祖父母が3人いる。授業料等減免と無利子の奨学金を申請したかったが、預金額が申請基準に合わず、申請できなかった。どちらかだけでも受けられれば大変助かったのだが、両者の申請基準が同じであるためどちらも申請すらできなかつた。自宅外から通学させる余裕はなく、自宅から2時間以上かけて通学しています。交通費も負担なうえ、今年はコロナでオンライン授業に対応するための費用も重い。（中央大学）

子供達が小さい頃から学資保険の他にコツコツと教育貯金をしてきましたが、やはりそれだけでは足りず、奨学金を借りたり祖父母からの援助で授業料を支払ったりしています。奨学金は親ではなく子供が支払っていくので、せめて貸与も全て無利子にしてほしいです。これから日本の日本経済を支える

子供達に、社会に出てすぐに借金返済をさせるのはどうかと思いますし、学ぶために借りたお金なのに、利子をとるのはおかしいと思います。学費の軽減と私大助成の大幅増額を早急にお願いいたします。（中央大学）

給付型奨学金と授業料减免制度でかなり助かっているが、それでも年間40万円以上の支出となり、下の子供も大学生になると大変です。私立も公立も外国のように無償にしないと教育格差は社会格差となり、貧困層はそこから抜け出せません。ぜひ無償化にしてほしいと思います。（中央大学）

日本学生支援機構の給付奨学金を受けています。とても助かっていますが、文系・理系とも同じ金額の給付となつており、給付奨学金をいただいても450万～550万円を支払わなければならず、会社員としての収入ではとても払えず、副業も考えましたが収入が上がると給付奨学金の対象からはずれてしまい、結局足りない分は何らかの手段で借りるしかない状況です。母子家庭ということもありとても大変です。しかし母子家庭だから大学に行かせられないとは絶対にしたくありませんでした。なんとか国が各大学への助成と個々の家庭への給付制度を拡充してほしいです。（中央大学）

昨年度の世帯年収が基準を上回ったということで、奨学金6件申し込みましたが全て不可でした。基準を上げて、多くの人が借入できるようにしていただきたい。奨学金がもらえるようにと高校時代は勉強を頑張り成績優秀でした。（中央大学）

受験からお金が必要であるので、高校の授業料助成してもらえたことはその分を充てられたのでありがたかった。私立大にも拡充してくれることを切に願う。一方で、全制度に言えるが、子供を育てていくには年収にかかわらず大変だと思うので、所得制限をもっとゆるくしてあげてほしい。（明治大学）

教育費用の負担増が少子化要因の一つになっていると思います。東京都の私立高校の授業料無償化と同様に私立大学の修学支援制度の拡充（対象年収基準引上げ）と希望者全員の無利子奨学金受給をお願いしたい。（明治大学）

薬学部は非常に学費が高い為、奨学金を借りたいが年収が微妙なラインにある為条件から外れてしまう。もう少しラインを引き上げて借りられる様にしてもらいたい。（明治薬科大学）

様々な家庭状況がありますので、大学無償化や奨学金の判断基準を少し下げてもらいたいです。このようなすばらしい活動をありがとうございます。(作新学院大学)

奨学金返済の負担を軽減してほしい。(作新学院大学)

ひとり親家庭や低所得家庭には補助金や給付型奨学金が充実していますが、中間層、地方出身者には大学進学は、高額な私大費用の為かなり難しくなっています。また、奨学金受給申請方法も複雑で、わざと申請しにくしてあるかの様です。(早稲田大学)

上の子が大学卒業、就職しましたが、奨学金の返済が始まっています。給付型制度がなかったタイミングでしたので、これから大変です。卒業生の返済負担の軽減も切に望みます。(獨協大学)

3人の子供がいます。3人とも私立高校を出ました。奨学金の基準が年収のため申請もかないません。長女は嫁に行きましたが、3人大学を出すのは大変なことです。(獨協大学)

大学生にとって家賃や生活用品の購入に多額の資金が必要なうえに、授業料や生活費等も多額になり、子供も親も負担が多い。私大助成も必要であることにあわせて、学生に対する奨学金制度をさらに充実させてもらいたい。(早稲田大学)

母子家庭のため奨学金を借りて大学に通わせるってとても辛いことです。学費免除があれば多いに助かります。もっといろいろ学ばせてあげられます。(東京経済大学)

給付型奨学金の年収の基準が厳しすぎると思います。(東京経済大学)

返済のない奨学金制度があると聞いていますが、募集時期とか、もう少し周知してほしいです。(工学院大学)

無償供与の奨学金制度充実を希望します。(工学院大学)

奨学金の給付目安を引き上げて、共働きでも受給できるほどにしてほしい。(工学院大学)

生活はただでさえ大変で、先行きも不安を感じる母子家庭ですが、年収基準がある支援制度を使うために、世帯主である母は正社員を諦め、パート職に甘んじるしかないのでジレンマです。(東邦大学)

年収の基準制限を考え直してもらいたい。収入が多ければ税金も高く、引かれるばかりで全く余裕がない為。(東邦大学)

私立・国立の格差

家賃、生活費等やはり想像通り下宿生にはお金がかかると感じる。が、必要ならば親は用意せざるを得ない。負担感は大きいし、節約に努めなければやっていけない。国立大との学費格差を減らしてほしい。奨学金も結局は返済必要なローンなのであまり意味がない。(中央大学)

公立に進学すれば親の収入にかかわらず全員同じ納入金でよいのに、私学に進学して奨学金等の補助を受けようすれば、年収によって、対象になつたり、ならなかつたり非常に不公平に感じます。国公立の学費も年収で違つてもよいのではないかと思います。我家は恵まれている方かもしれませんのが3人が同時に私学に在学となると負担の重さは一般的なサラリーマン家庭には尋常ではありません。教育は国家の根幹であるはずなのに、各家庭の経済的努力にゆだねられている現状に大きな疑問を感じます。(明治大学)

私立大学の学費が高すぎると思う。我が家は主人の収入に恵まれ、負担感はなかったが冷静に考えると大学生3人の今年度の学費支出は410万円です。4年間で1640万円(入学金除く)。幼稚園や高校の無償化よりも大学生への補助の方が優先すべき問題だと思います。友人の家庭の話で、夫の奨学金を40代になっても返済しつづけていると聞いた時には驚きました。(白梅学園大学)

子供が今年、私大薬学部へ進学しましたが、学費が国立薬学部と比較して高すぎると思います。せめて私大文系と同じくらいになるように助成していただけると助かります。(明治薬科大学)

国公立大学と私立大学の補助金の差がこれほどとは知りませんでした。経済的な理由で子供たちの夢をあきらめさせてしまうことだけは避けなければ銀行や奨学金を最大限に利用し、3人の子供たちを進学させています。学費の軽減はこ

れからの未来を創る優秀な子供たちの育成にもつながると思うので、是非実現してほしいと思います。(早稲田大学)

国立と私立の助成金があまりにも差が大きいことを知り、不公平さに納得ができません。(獨協大学)

私立大学においても高度な研究、学生への指導がなされているのに、国の補助金が大きく違うのは問題だと思う。ぜひ国へ訴えていただきたい。(早稲田大学)

国立大学の3倍以上学費がかかるのは金額的に格差が大きすぎます。大学院まで行かせたいが、国立大学の3人分というの気持ちは複雑になります。(早稲田大学)

学生の私大の学費負担が国公立大と同等レベルになるくらいに助成制度が整ってくれると助かります。(早稲田大学)

国公立大との学費の差が大きく、負担となっている。来年は役職定年で給与が下るので、家計への負担が大きくなり不安がある。(東京経済大学)

自宅通いなので、私大に行かせられるが、自宅以外の場合には、相当な負担になると予想する。そのため自宅通い以外で私大進学の選択肢は、わが家の場合、あってないものと考えている。国立大の2倍の授業料だと、格差が大きすぎると思う。(早稲田大学)

学問には不公平はあってはいけないと思います。国立と私立ではあまりにも不公平です。学びたいと望む子供達にはもう少し平等にしていただけるとありがたいです。(工学院大学)

私立大学へ2人通わせているため、負担は非常に大きく感じています。今すぐの無償化は現実厳しいところがあるため、せめて国公立の学費並みに近づけてほしいと希望しています。(東邦大学)

国立大学と私大との学費の差を縮めてほしい。差がありすぎだと思います。(東邦大学)



定員厳格化により、すべり止めに回り、一ヶ月以上連絡が来ない状態になり、親子共々寂寥りんな気持ちで過ごす事

になり、この制度の改善を願いたいです。また、すべり止め大学に高額な入学金を支払ったのも大きな痛手となったので減額化してほしいです。(明治大学)

教育を希望する者は重い経済負担なしで教育お受けるチャンスを得させてください。(獨協大学)

上の子は大学進学を希望せず、約1年留学、帰国しましたが、高卒には変わらず就職に関してハンデとなると本人が感じており、再留学もしくは進学を考えています。現在の就職の状況をみると大学卒業は当然のことのようになっているようです。それならば全ての子供たちが進学できるようにすべきだと思います。(中央大学)

大学生になるには金銭的にハードルが高い。学費がなぜ高いのかと言えば「国が大学にお金をかけないから」ではないかと思う。大学VS学生ではなく大学&学生で国の財産である大学を元気にするための活動をすべきと思う。(中央大学)

子供にかかる教育費の負担は大変多く、格差が生じてしまうと思います。子供には平等に大学まで無償にしてほしい。親の収入によって子供の将来が決まってしまう状況も変えてほしいと思います。受験料や合格した際の入学金の返還など、教育が商売になっていることに納得いかない。(中央大学)

国の補助額・補助率の推移を初めて知りました。又、文科省は2016年度以降数値の公表をしていない事も。国の財産である教育を軽んじている傾向に非常に危機感を覚えます。(中央大学)

学費負担は家計に重くのしかかっていることは事実で、国から助成金をもっともらえたら家計も楽になると思います。教育にもっと国のお金を投資して、次世代をしっかりと育ててほしいと思います。(明治大学)

教育に格差があつてはいけないので、実際は家庭の経済格差が教育の格差になっていると感じている。先の社会を担う子ども達が、平等に大学まで学ぶことができるようにしてほしい。国が高等教育にもっと力を入れないと、日本はどんどん遅れをとってしまう。(明治大学)

率直に申し上げて、本当に4年制大学への進学及び学費全

ての費用は一般家庭における負担としては非常に厳しい。国や各地方自治体からの助成金が必要である。高等学校もようやく助成された。早急な大学への進学を目指す者たちへの助成を求む。(明治大学)

学費などとても高く、高校にもあるように授業料の無償化又は補助をもっと考えてほしい。(明治薬科大学)

地方では得られない高いレベルでの学びと経験のために、首都圏の大学へ進学させました。地方から首都圏私大への進学には大きな経済的負担がともないます。低所得層への助成は拡充されましたが、中間所得層は取り残され、負担は大きいままで。教育、人材育成は社会の根幹です。次世代を担う若者のため、国は高等教育に対する助成を充実させるべきだと思います。(早稲田大学)

地方から上京して私大に進学する場合、国公立大の数倍もの高額な学費に加え、多額の仕送りも必要となり、これらは家計に重くのしかかることになります。また、アルバイトで収入を得なければ大学に通い続けることができず、コロナ禍で多くの学生が退学を余儀なくされた事実は、大学に係る経費がいかに多大で大きな負担となっていることを物語っていると思います。学ぶ意欲のある誰もが自由に大学を選択し、学びを深めることができるよう、国の責任において速やかに私大助成を増額するとともに、学費負担を軽減する措置を講じるよう強く求めます。(早稲田大学)

家庭の経済的な理由・事情で、これからを担う子供達の学ぶ意欲をなくす、また、諦めざるを得ない大きな経済負担は与えるべきではないです。本当に国の大規模な損失になっています。国民の健康と子供達の学費は国としてしっかりと予算確保して人を守り人を育ててほしいです。本当に本当に願いしたいです。世帯年収も所得だけで判断してほしくないです。扶養が多ければ負担も大きい、内容も考慮してほしいです。(早稲田大学)

国の高等教育無償制度は資産要件があり対象外でした。しかし母子家庭で非正規のため、両親からの遺産があるものの手を付けることができません。老後 2 千万円が必要といわれて退職金もない母子家庭には資産要件をなくしてもらいたいです。(早稲田大学)

高校（私立）の助成のように収入に応じた助成金を制度化して頂きたいと思います。(東京経済大学)

高校の時もそうでしたが、両親の収入を合わせると、ぎりぎり助成金を受けられませんでした。もう少し平等に助成金が受けられるようにしてほしいです。(東京経済大学)

日本は教育費がかかりすぎる。教育費が抑えられれば、我が家はもう一人くらい子供をもうけている。少子化の大きな要因だと思う。(早稲田大学)

高度な教育であっても望む人には等しく受けられるように国は補助してほしい。親の収入によって教育格差が生まれるのは絶対に是正してほしい。(早稲田大学)

税金で取られる額が多い上、なにも補助されない不満があります。(工学院大学)

経済的理由により、大学進学を諦めざるを得なかった子もいると思うので、そのような事を改善していってほしい。(東邦大学)

これから日本の、世界を背負って立つ若者に日本はとても冷たいと思います。多くの学生が奨学金という名の借金を負って社会に出てい返済に苦労しながら生活しなくてはならない。また、非正規雇用の割合も増えている。なんという国なのでしょうか。暗たんたる思いです。(獨協大学)

私立大学新入生の家計負担調査 2021年度

■発行日 2022年4月

■発行 東京地区私立大学教職員組合連合
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430

【資料⑥】

「地域枠選抜」について

神戸薬科大学入試課

実施内容

目的：「地域枠選抜」の対象地域については、薬学部が設置されていない県の中で、本学から多数の卒業生を輩出し、さらに現在も継続して一定数の出願者数と入学者数が在籍していること、ならびに自宅から本学へ通うことができない鳥取県、島根県、高知県、福井県の4県を対象とした。今後「地域枠選抜」を設置することにより、将来地域医療の仕事に就くことを目指す学生への学習面と生活面において可能な限り支援を行い、地域医療に貢献できる薬剤師育成に向けて大学として一翼を担いたい。

募集人員： 10 名

出願資格：対象地域 鳥取県・島根県・高知県・福井県

対象地域に所在する高等学校に在籍する者と卒業生。現住所地が対象地域にある者。かつ、大学卒業後は対象地域に薬剤師としてUターン就職することを志す者。

授業料： 地元の国公立大学に自宅から通う金額と同等の金額で、神戸薬科大学で6年間学ぶことができる。

国公立大学の年間授業料に相当するまでの減免と下宿代相当額の給付。

年間の授業料(1,800,000円)の2/3の金額1,200,000円を減免。

さらに、女子学生は如修塾の寮費（月額 30,000円）無料、男子学生は如修塾寮費相当額を支給

減免後の年間納付金額

1年次：入学金 400,000円 + 減免後 授業料 600,000円

合計 金額 1,000,000円

2年次～6年次：授業料 600,000円

出願期間：一般選抜(前期)と同様

出願書類：調査書、住民票、志望理由書

入学検定料：35,000円

選抜方法：一般選抜(前期)を利用し、試験会場は本学会場のみとする。

面接*

*面接については、一般選抜(前期)終了後の本学会場にて、16:30頃から開始し、18:30までに終了する。

合格発表：一般選抜(前期)と同日

入学手続き：入学金、減免された授業料とも期限までに納付。

辞退の場合、入学金は返金しない。

その他： 他選抜との併願可能（公募、前期、中期、後期、共通テスト利用との併願も可能）
入学辞退は可能

入学後条件：

- ・入学後は進級時に審査をする。年間における成績が GPA2.5 以上であれば、奨学生の受給資格は維持される。（募集要項には GPA2.5 の目安を記載する。概ね、GPA2.50 とは、学年の上位 1/2 レベル）
- ・留年した場合は、留年学年は年間の授業料(1,800,000 円)納付必要。退学はそれまでの減免された授業料ならびに給付された寮費相当額を全額返金する。休学の場合は、休学中の在籍料は納付必要。
- ・国試不合格後の猶予は 2 年間。猶予期間内に合格できなかった場合は、減免された授業料ならびに給付された寮費相当額を全額返金すること。
- ・他の学内外の奨学生との兼用は可能。

就職条件： 国試合格後は最低 9 年間 U ターン就職すること。就職先は全国展開の薬局、他地方の支社がある会社は不可。9 年間内に退職、県外への転職等をした場合は、原則として減免された授業料ならびに給付された寮費相当額を全額返金する。

【資料⑦】 対象 4 県の志願実績 <神戸薬科大学作成>

対象4県の志願実績

	2022				2021				2020			
	出願者数	合格者数	入学者数	入学率	出願者数	合格者数	入学者数	入学率	出願者数	合格者数	入学者数	入学率
全体	2203	855	320	37%	2333	796	277	35%	2572	800	275	34%
兵庫	676	279	135	48%	672	247	120	49%	799	268	117	44%
大阪	556	207	74	36%	661	198	68	34%	718	174	60	34%
島根県	14	6	1	17%	34	7	2	29%	19	7	2	29%
鳥取県	19	6	1	17%	27	10	0	0%	37	14	6	43%
高知県	25	10	4	40%	38	12	3	25%	35	18	3	17%
福井県	22	12	4	33%	16	4	0	0%	17	11	4	36%
2019				2018								
出願者数	合格者数	入学者数	入学率	出願者数	合格者数	入学者数	入学率	出願者数	合格者数	入学者数	入学率	
全体	2696	784	287	37%	2960	698	268	38%				
兵庫	786	264	123	47%	988	246	120	49%				
大阪	782	187	67	36%	842	149	57	38%				
島根県	30	9	3	33%	14	4	2	50%				
鳥取県	31	7	1	14%	55	13	3	23%				
高知県	47	14	4	29%	59	16	5	31%				
福井県	15	10	2	20%	12	7	2	29%				

【資料⑧】

※著作権者の許諾が得られない書類等

1. 書類等の題名

福井県の高校生の卒業後の進路に関するアンケート

2. 出典

福井県健康福祉部

3. 引用範囲

資料全体

4. その他の説明

本資料は、福井県が県内の高校を対象に実施したアンケート結果であるが、具体的な高校名の記載があること、また、本資料の内容は、申請に活用するため提供いただいた内部情報であり、一般に公表していない情報であるため、本書に差し替える。

なお、本資料は、アンケートに回答した 2,251 名の大学進学希望者のうち、薬学分野を第1希望とする学生が 75 名いること、県内大学には志望する学部・学科がないと回答した学生が 537 名いることが読み取れる資料である。

【資料⑨】

※著作権者の許諾が得られない書類等

1. 書類等の題名

福井県の 2022 年度薬剤師体験会＆職場見学アンケート

2. 出典

福井県健康福祉部

3. 引用範囲

資料全体

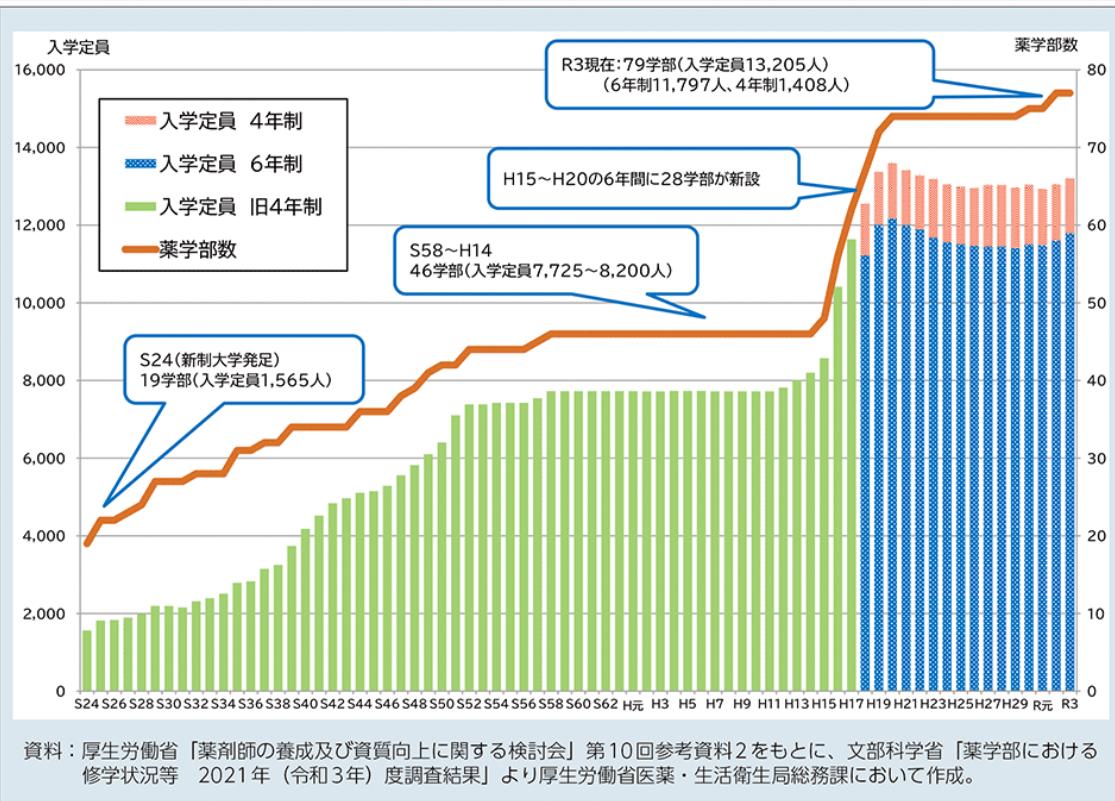
4. その他の説明

本資料は、福井県が企画したイベントに参加した学生に行ったアンケートの結果であるが、本資料の内容は、申請に活用するため提供いただいた内部情報であり、一般に公表していない情報であるため、本書に差し替える。

なお、本資料は、アンケートに回答した 64 名のうち、50 名が薬学部への進学を希望していること、県内に薬学部を有する国公立大学を望む声があったことが読み取れる資料である。

【資料⑩】 薬学部（学科）数及び入学定員の推移 <厚生労働省ホームページより抜粋>

図表 1-2-27 薬学部（学科）数及び入学定員の推移



【資料】

薬学部における修学状況等 2022年（令和4年）度調査結果

国立大学

(2022年5月1日現在)

大学名	2022年度入学定員		2022年度合格者数等				2022年度倍率・充足率		6年制学科の修学状況														2021年度卒業者入学年度別分布					国家試験合格状況						
	入学定員		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争倍率 (受験者数/合格者数)	入学定員充足率 (入学者数/入学定員)	2016年度入学生							2017年度入学生					2018年度入学生				2016	2015	2014	その他	計	2022年国家試験 (第107回) ※5				
	入学定員								2016年度 入学時※1	2020年度 5年次	5年次 進級率※2	実習修了者※3	実習修了率	卒業者数	卒業率	国家試験 合格者数	合格率	2017年度 入学時※1	2021年度 5年次	5年次 進級率※2	実習修了者	実習修了率	2018年度 入学時※1	2022年度 5年次	5年次 進級率※2									
1 北海道大学 ※6	6年制 ★	30	3,643	3,185	1,172	1,126	2.7	100.7%	30	28	93.3%	28	93.3%	28	93.3%	26	86.7%	30	30	100.0%	30	100.0%	30	29	96.7%	28	2	0	0	30	30	28	93.3%	
	4年制	50																																
2 東北大学	6年制 ★	20	214	173	84	83	2.1	103.8%	20	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	19	95.0%	20	20	100.0%	20	100.0%	20	20	100.0%	20	1	0	0	21	21	19	90.5%	
	4年制	60																																
3 千葉大学	6年制 ★	10	49	49	10	10	4.9	100.0%	42	41	97.6%	41	97.6%	40	95.2%	36	85.7%	42	41	97.6%	41	97.6%	43	41	95.3%	40	1	0	0	41	41	37	92.5%	
	6年制	40	416	385	80	74	4.8	105.7%																										
	4年制	30																																
	4年制	10	208	87	13	12	6.7	120.0%																										
4 東京大学 ※7	6年制 ★	8	2,247	1,864	552	550	3.4	103.4%	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	8	8	100.0%	8	100.0%	10	10	100.0%	10	0	0	0	10	10	10	100.0%	
	4年制	72																																
5 富山大学	6年制 ★	70	415	296	76	70	3.9	100.0%	55	46	83.6%	46	83.6%	46	83.6%	42	76.4%	57	50	87.7%	50	87.7%	60	52	86.7%	46	3	0	1	50	50	49	45	91.8%
	4年制	35	150	106	40	40	2.7	114.3%																										
6 金沢大学 ※8	6年制 ★	65	263	235	66	63	3.6	96.9%	35	34	97.1%	34	97.1%	33	94.3%	32	91.4%	35	35	100.0%	34	97.1%	35	34	97.1%	33	1	0	0	34	34	32	94.1%	
7 京都大学	6年制 ★	15	224	212	86	86	2.5	107.5%	31	31	100.0%	29	93.5%	28	90.3%	26	83.9%	31	29	93.5%	25	80.6%	15	15	100.0%	28	0	0	0	28	28	26	92.9%	
	4年制	65																																
8 大阪大学	6年制 ★	80	239	209	81	80	2.6	100.0%	27	27	100.0%	27	100.0%	23	85.2%	20	74.1%	26	25	96.2%	25	96.2%	25	22	88.0%	23	2	0	0	25	25	22	88.0%	
9 岡山大学	6年制 ★	40	172	121	45	43	2.7	107.5%	42	40	95.2%	40	95.2%	40	95.2%	37	88.1%	41	39	95.1%	39	95.1%	41	36	87.8%	40	1	0	0	41	41	37	90.2%	
	4年制	40	101	74	45	41	1.6	102.5%																										
10 広島大学	6年制 ★	38	186	176	40	38	4.4	100.0%	40	39	97.5%	38	95.0%	37	92.5%	35	87.5%	38	36	94.7%	35	92.1%	40	38	95.0%	37	0	2	1	40	40	39	37	94.9%
	4年制	22	47	46	24	22	1.9	100.0%																										
11 徳島大学	6年制 ★	80	482	278	93	85	3.0	106.3%	43	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%	42	97.7%	41	40	97.6%	39	95.1%	45	39	86.7%	43	1	0	0	44	44	43	97.7%	
12 九州大学	6年制 ★	30	140	101	34	30	3.0	100.0%	32	31	96.9%	30	93.8%	29	90.6%	28	87.5%	30	30	100.0%	30	100.0%	31	28	90.3%	30	1	0	0	31	31	29	93.6%	
	4年制	49	167	132	54	52	2.4	106.1%																										
13 長崎大学	6年制 ★	40	352	214	48	40	4.5	100.0%	40	37	92.5%	36	90.0%	31	77.5%	25	62.5%	41	40	97.6%	33	80.5%	44	40	90.9%	33	4	0	1	38	39	37	30	81.1%
	4年制	40	166	96	48	41	2.0	102.5%																										
14 熊本大学	6年制 ★	55	260	231	58	58	4.0	105.5%	56	54	96.4%	53	94.6%	52	92.9%	46	82.1%	55	45	81.8%	45	81.8%	55	48	87.3%	52	3	0	1	56	58	56	49	87.5%
	4年制	35	91	84	39	38</td																												

私立大学

大学名	2022年度 入学定員		2022年度合格者数等			2022年度倍率・ 充足率		6年制学科の修学状況															2021年度卒業者 入学年度別分布 (6年制) ^{※4}					国家試験合格状況 2022年国家試験 (第107回) ^{※5}								
	入学 定員		志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	実質競争倍率 (受験者数/ 合格者数)	入学定員充足率 (入学者数/ 入学定員)	2016年度入学生						2017年度入学生						2018年度入学生			2016年度 入学時 ^{※1}	2015年度 入学時 ^{※1}	2014年度 入学時 ^{※1}	その他	計	出願者	受験者	合格者	合格率				
									2016年度 入学時 ^{※1}	2020年度 5年次	5年次 進級率 ^{※2}	実習修了 者 ^{※3}	実習修了率	卒業者数	卒業率	国家試験 合格者数	合格率	2017年度 入学時 ^{※1}	2021年度 5年次	5年次 進級率 ^{※2}	実習修了者	実習修了率	2018年度 入学時 ^{※1}	2022年度 5年次	5年次 進級率 ^{※2}	2016	2015	2014	年	年	年	年				
20 北海道医療大学	6年制	160	704	675	519	167	1.3	104.4%	169	119	70.4%	119	70.4%	113	66.9%	89	52.7%	176	119	67.6%	119	67.6%	164	123	75.0%	117	13	2	1	133	166	133	100	75.2%		
21 北海道科学大学	6年制	180	847	804	638	204	1.3	113.3%	210	160	76.2%	160	76.2%	129	61.4%	121	57.6%	219	157	71.7%	157	71.7%	186	148	79.6%	129	22	9	4	164	130	130	122	93.9%		
22 青森大学	6年制	70	48	47	46	24	1.0	34.3%	56	31	55.4%	31	55.4%	28	50.0%	22	39.3%	50	26	52.0%	26	52.0%	39	16	41.0%	30	16	8	1	55	34	34	25	73.5%		
23 岩手医科大学	6年制	80	121	102	73	32	1.4	40.0%	130	73	56.2%	73	56.2%	56	43.1%	51	39.2%	104	58	55.8%	57	54.8%	64	40	62.5%	56	22	17	13	108	226	37	15	14	292	
24 東北医科薬科大学	6年制	300	862	834	566	321	1.5	107.0%	306	246	80.4%	246	80.4%	226	73.9%	199	65.0%	325	256	78.8%	256	78.8%	314	274	87.3%	4年制	30	124	115	83	37	1.4	123.3%			
25 医療創生大学	6年制	60	128	116	109	41	1.1	68.3%	79	34	43.0%	34	43.0%	31	39.2%	31	39.2%	87	42	48.3%	42	48.3%	84	48	57.1%	4年制	60	31	3	4	13	51	61	51	47	92.2%
26 奥羽大学	6年制	140	162	159	106	58	1.5	41.4%	68	54	79.4%	54	79.4%	42	61.8%	25	36.8%	104	74	71.2%	74	71.2%	113	89	78.8%	4年制	140	42	6	1	6	55	55	55	32	58.2%
27 国際医療福祉大学	6年制	180	1,123	1,097	472	189	2.3	105.0%	194	119	61.3%	119	61.3%	115	59.3%	112	57.7%	193	97	50.3%	97	50.3%	194	114	58.8%	4年制	180	115	23	6	3	147	137	137	134	97.8%
28 国際医療福祉大学(福岡薬学部)	6年制	120	1,097	1,080	357	129	3.0	107.5%																		28	68	18	3	2	91	83	75	66	88.0%	
29 高崎健康福祉大学	6年制	90	426	416	243	100	1.7	111.1%	96	81	84.4%	81	84.4%	68	70.8%	61	63.5%	95	75	78.9%	75	78.9%	111	94	84.7%	4年制	90	68	18	3	2	91	219	171	138	80.7%
30 城西大学	6年制	250	866	789	632	244	1.2	97.6%	311	167	53.7%	167	53.7%	147	47.3%	124	39.9%	277	143	51.6%	143	51.6%	253	150	59.3%	4年制	250	147	35	34	18	234	120	88	71	80.7%
31 日本薬科大学	6年制	240	816	780	581	167	1.3	69.6%	263	118	44.9%	118	44.9%	83	31.6%	67	25.5%	260	107	41.2%	99	38.1%	278	130	46.8%	4年制	240	83	47	11	5	146	120	88	71	80.7%
32 城西国際大学	6年制	130	187	177	160	57	1.1	43.8%	138	83	60.1%	83	60.1%	82	59.4%	42	30.4%	111	69	62.2%	63	56.8%	119	96	80.7%	4年制	130	83	15	4	3	105	106	104	44	42.3%
33 千葉科学大学	6年制	100	214	210	204	50	1.0	50.0%	102	33	32.4%	33	32.4%	30	29.4%	22	21.6%	103	42	40.8%	42	40.8%	76	30	39.5%	4年制	100	30	27	6	4	67	49	46	26	56.5%
34 帝京平成大学	6年制	200	2,047	1,947	628	207	3.1	103.5%	241	184	76.3%	184	76.3%	144	59.8%	106	44.0%	239	162	67.8%	162	67.8%	232	178	76.7%	4年制	200	144	37	8	3	192	152	151	111	73.5%
35 東京理科大学	6年制	100	2,085	1,944	575	98	3.4	98.0%	110	99	90.0%	99	90.0%	96	87.3%	87	79.1%	117	101	86.3%	100	85.5%	87	74	85.1%	4年制	100	96	12	3	2	113	105	101	91	90.1%
36 東邦大学	6年制	220	2,005	1,930	549	241	3.5	109.5%	278	238	85.6%	237	85.3%	212	76.3%	200	71.9%	270	234	86.7%	234	86.7%	241	206	85.5%	4年制	220	212	25	9	3	249	260	231	213	92.2%
37 日本大学	6年制	244	1,398	1,217	636	293	1.9	120.1%	257	206	80.2%	206	80.2%	181	70.4%	154	59.9%	258	203	78.7%	199	77.1%	254	221	87.0%	4年制	244	181	34	5	6	226	219	186	156	83.9%
38 北里大学	6年制	260	1,690	1,627	507	265	3.2	101.9%	250	227	90.8%	227	90.8%	225	90.0%	198	79.2%	271	247	91.1%	246	90.8%	264	255	96.6%	4年制	260	225	9	0	1	235	238			

私立大学

大学名	2022年度入学定員		2022年度合格者数等			2022年度倍率・充足率		6年制学科の修学状況														2021年度卒業者入学年度別分布(6年制)※4					国家試験合格状況																																		
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争倍率 (受験者数/合格者数)	入学定員充足率 (入学者数/入学定員)	2016年度入学生							2017年度入学生					2018年度入学生			2016年度	2015年度	2014年度	その他	計	出願者	受験者	合格者	合格率																														
67 武庫川女子大学	6年制 4年制	210 40	1,330 236	1,067 186	629 111	138 37	1.7 1.7	65.7% 92.5%	211 83	153 75.9%	153 80	72.5% 74.1%	141 53	66.8% 49.1%	119 94	56.4% 70.5%	227 70	160 67	70.5% 71.3%	160 63	70.5% 49	204 77.8%	141 141	16 0	2 2	159 159	189 127	159 79.9%	105 105	95 61.1%	108 108	87 77.0%	141 141	132 76.5%	75 75	71 66.2%	140 140	103 83	83 80.6%	80 80	55 53	35 63.6%	99 99	39 37	27 94.9%																
68 就実大学	6年制	100	441	435	385	100	1.1	100.0%	108 96	83 80.0%	82 93	76.9% 77.5%	80 81	67.5% 62	53 51.7%	49.1% 109	94 90	70 82.6%	70.5% 86	67.5% 78.9%	67 105	71.3% 105	63 71	69.1% 67.6%	141 80	16 14	0 2	2 6	159 102	189 105	159 58	105 61.1%	108 108	87 67	87 77.0%	129 129	9 5	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%
69 広島国際大学	6年制	120	400	381	322	82	1.2	68.3%	120 155	96 135	96 134	80.0% 86.5%	81 129	83.2% 65.2%	62 101	51.7% 65.2%	109 141	90 122	82.6% 86.5%	80.5% 119	78.9% 84.4%	70.5% 119	71.3% 84.3%	63 75	69 75	67.6% 84.3%	67.6% 101	71 91	69.1% 90.1%	141 141	132 132	101 101	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%					
70 福山大学	6年制	150	365	356	234	103	1.5	68.7%	155 77	135 70	135 70	87.1% 90.9%	129 69	85.7% 89.6%	46 66	59.7% 85.7%	89 46	75 59.7%	84.3% 75	80.5% 84.3%	75 75	84.3% 84.3%	128 101	109 91	85.2% 90.1%	85.2% 90.1%	141 141	122 122	122 122	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%								
71 安田女子大学	6年制	100	746	723	321	119	2.3	119.0%	77 70	70 70	70 70	48.0% 90.9%	99 69	56.1% 89.6%	55 66	55.6% 85.7%	98 46	75 59.7%	84.3% 75	80.5% 84.3%	75 75	84.3% 84.3%	95 101	91 91	60.0% 90.1%	60.0% 90.1%	141 141	122 122	122 122	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%								
72 徳島文理大学	6年制	150	208	199	181	72	1.1	48.0%	99 78	78 77	78 77	78.8% 77.8%	63 63	63.6% 63.6%	55 55	55.6% 55.6%	98 21	66 36.8%	67.3% 25	67.3% 55.6%	63 45	64.3% 25	64.3% 55.6%	57 37	57 23	62.2% 62.2%	62.2% 60.0%	141 141	122 122	122 122	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%							
73 帝京文理大学(香川薬学部)	6年制	90	125	123	110	49	1.1	54.4%	57 32	32 32	32 32	56.1% 56.1%	30 30	52.6% 39.9%	21 62	39.2% 58.8%	94 44	44 44	46.8% 46.8%	46.8% 46.8%	99 44	44 44	46.8% 46.8%	92 92	46 46	50.0% 50.0%	141 141	122 122	122 122	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%								
74 松山大学	6年制	100	330	312	245	59	1.3	59.0%	98 78	63 63	63 63	64.3% 64.3%	46 46	46.9% 46.9%	30 30	30.6% 30.6%	99 94	47 47	47.5% 47.5%	47.5% 47.5%	95 95	57 57	60.0% 60.0%	141 141	122 122	122 122	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%											
75 第一薬科大学	6年制 4年制	153 30	396 12	386 11	328 7	131 7	1.2 1.1	85.6% 23.3%	142 232	96 211	96 211	72.5% 90.9%	182 182	78.4% 78.4%	169 169	72.8% 72.8%	237 237	211 211	89.0% 89.0%	208 208	87.8% 87.8%	231 231	219 219	94.8% 94.8%	141 141	122 122	122 122	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%										
76 福岡大学	6年制	230	2,271	2,182	653	235	3.3	102.2%	232 211	211 211	211 211	90.9% 90.9%	182 182	78.4% 78.4%	169 169	72.8% 72.8%	237 237	211 211	89.0% 89.0%	208 208	87.8% 87.8%	231 231	219 219	94.8% 94.8%	141 141	122 122	122 122	0 0	143 143	66 66	5 0	0 0	71 71	67 51	28 47	6 66.2%	30 30	7 5	2 2	44 44	49 49	19 5	5 5	78 78	36 36	48 48	21 20	125 125	99 99	39 37	27 94.9%										
77 長崎国際大学	6年制	120	432	425	302	103	1.4	85.8%	123 114	91 114	91 114	74.0% 83.8%	83<br																																																

【資料】

薬学部の6年制課程における退学状況等 2022年（令和4年）度調査結果

(2022年5月1日現在)

番号	大学名	退学等の割合						薬剤師国家試験の合格率						卒業率						長期在籍者の割合 2012年（平成24年）度 入学者のうち、標準修業年限+4年（10年） を超えて、在籍している学生の割合		
		標準修業年限内での薬剤師国家試験合格						標準修業年限内での卒業率														
		2016（平成28）年度入学者	2015（平成27）年度入学者	2014（平成26）年度入学者	2013（平成25）年度入学者	2012（平成24）年度入学者	2016（平成28）年度入学者	2015（平成27）年度入学者	2014（平成26）年度入学者	2013（平成25）年度入学者	2012（平成24）年度入学者	2016（平成28）年度入学者	2015（平成27）年度入学者	2014（平成26）年度入学者	2013（平成25）年度入学者	2012（平成24）年度入学者	2016（平成28）年度入学者	2015（平成27）年度入学者	2014（平成26）年度入学者	2013（平成25）年度入学者		
1	北海道大学	3.3%	0.0%	6.7%	3.3%	0.0%	86.7%	96.7%	93.3%	96.7%	100.0%	93.3%	100.0%	93.3%	96.7%	100.0%	93.3%	100.0%	96.7%	100.0%	0.0%	
2	東北大大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.0%	95.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
3	千葉大学	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	95.0%	97.5%	95.0%	100.0%	95.2%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
4	東京大学	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
5	富山大学	5.5%	5.4%	6.7%	13.6%	7.0%	76.4%	85.7%	90.0%	86.4%	86.0%	83.6%	87.5%	93.3%	86.4%	91.2%	86.4%	91.2%	86.4%	91.2%	1.8%	
6	金沢大学	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	91.4%	100.0%	100.0%	94.4%	100.0%	94.3%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	97.2%	100.0%	97.2%	100.0%	0.0%	
7	京都大学	0.0%	16.7%	9.7%	0.0%	0.0%	83.9%	56.7%	80.6%	93.5%	90.3%	70.0%	90.3%	96.8%	100.0%	0.0%	90.3%	96.8%	100.0%	0.0%	0.0%	
8	大阪大学	0.0%	3.7%	6.9%	3.8%	0.0%	74.1%	88.9%	89.7%	96.2%	96.0%	85.2%	93.1%	96.2%	100.0%	0.0%	85.2%	93.1%	96.2%	100.0%	0.0%	
9	岡山大学	2.4%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	88.1%	92.9%	90.0%	100.0%	95.1%	95.2%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
10	広島大学	2.5%	5.1%	5.1%	2.6%	0.0%	87.5%	84.6%	87.2%	92.1%	97.4%	92.5%	87.2%	89.7%	97.4%	100.0%	0.0%	89.7%	97.4%	100.0%	0.0%	
11	徳島大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.7%	95.3%	95.2%	100.0%	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
12	九州大学	9.4%	6.7%	6.7%	3.3%	0.0%	87.5%	83.3%	86.7%	93.3%	100.0%	90.6%	93.3%	96.7%	100.0%	0.0%	93.3%	96.7%	100.0%	0.0%	0.0%	
13	長崎大学	10.0%	7.5%	4.8%	2.4%	7.5%	62.5%	80.0%	92.9%	97.6%	82.5%	77.5%	87.5%	92.9%	97.6%	90.0%	2.5%	97.6%	90.0%	2.5%	97.6%	2.5%
14	熊本大学	1.8%	0.0%	5.2%	12.3%	5.2%	82.1%	89.5%	94.8%	84.2%	91.4%	92.9%	96.5%	94.8%	87.7%	93.1%	1.7%	94.8%	87.7%	93.1%	1.7%	1.7%
15	岐阜薬科大学	11.8%	8.6%	11.4%	12.9%	12.0%	73.1%	79.0%	79.7%	80.0%	86.0%	75.3%	85.2%	84.8%	85.9%	88.0%	0.0%	85.2%	84.8%	85.9%	88.0%	0.0%
16	静岡県立大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.8%	93.8%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17	名古屋市立大学	12.9%	10.1%	13.4%	8.1%	11.1%	64.3%	78.3%	76.1%	87.2%	83.3%	77.1%	84.1%	83.6%	91.9%	88.9%	0.0%	83.6%	91.9%	88.9%	0.0%	0.0%
18	和歌山県立医科大学																					
19	山口東京理科大学																					
20	北海道医療大学	13.6%	16.0%	16.5%	19.4%	17.2%	52.7%	63.4%	67.0%	77.4%	78.9%	66.9%	69.7%	74.4%	80.1%	81.7%	1.1%	81.7%	1.1%	81.7%	1.1%	
21	北海道科学大学	16.7%	17.3%	19.8%	17.5%	23.7%	57.6%	69.9%	72.8%	74.2%	72.8%	61.4%	76.5%	78.9%	82.5%	76.3%	0.0%	76.3%	0.0%	76.3%	0.0%	
22	青森大学	33.9%	28.3%	47.5%	30.4%	41.3%	39.3%	33.3%	27.1%	58.9%	50.0%	50.0%	51.7%	42.4%	69.6%	56.5%	2.2%	69.6%	56.5%	2.2%	69.6%	2.2%
23	岩手医科大学	19.2%	28.9%	21.6%	30.5%	23.0%	39.2%	50.3%	64.2%	56.1%	62.2%	43.1%	57.9%	75.3%	66.8%	77.0%	0.0%	77.0%	0.0%	77.0%	0.0%	0.0%
24	東北医科大学	9.5%	11.2%	12.3%	11.3%	15.0%	65.0%	72.2%	77.4%	82.8%	79.3%	73.9%	81.5%	84.6%	88.3%	85.0%	0.0%	85.0%	0.0%	85.0%	0.0%	0.0%
25	医療創生大学	40.5%	57.1%	48.2%	51.7%	44.8%	39.2%	32.7%	39.8%	46.7%	51.7%	39.2%	41.0%	46.7%	53.4%	53.4%	1.7%	53.4%	1.7%	53.4%	1.7%	1.7%
26	奥羽大学	16.2%	15.1%	21.8%	28.8%	23.1%	36.8%	61.6%	52.9%	52.0%	57.7%	61.8%	79.1%	73.1%	68.8%	71.8%	5.1%	71.8%	5.1%	71.8%	5.1%	5.1%
27	国際医療福祉大学	25.8%	18.3%	18.3%	15.2%	19.3%	57.7%	74.1%	71.6%	74.6%	66.0%	59.3%	75.6%	79.2%	84.8%	80.7%	0.0%	80.7%	0.0%	80.7%	0.0%	0.0%
28	国際医療福祉大学（福岡薬学部）																					
29	高崎健康福祉大学	14.6%	8.2%	13.0%	13.3%	18.4%	63.5%	71.4%	80.0%	79.6%	72.8%	70.8%	81.6%	86.0%	86.7%	81.6%	0.0%	86.7%	81.6%	86.7%	81.6%	0.0%
30	城西大学	29.6%	30.2%	24.5%	28.8%	24.7%	39.9%	47.8%	48.6%	44.0%	39.7%	47.3%	61.9%	68.5%	68.3%	74.4%	1.0%	74.4%	1.0%	74.4%	1.0%	1.0%
31	日本薬科大学	40.7%	31.2%	38.5%	44.2%	36.3%	25.5%	46.2%	47.7%	44.8%	52.7%	31.6%	57.3%	59.4%	54.8%	63.7%	0.0%	63.7%	0.0%	63.7%	0.0%	0.0%
32	城西国際大学	26.8%	21.7%	36.5%	47.9%	48.1%	30.4%	49.4%	47.3%	38.9%	45.7%	59.4%	7									

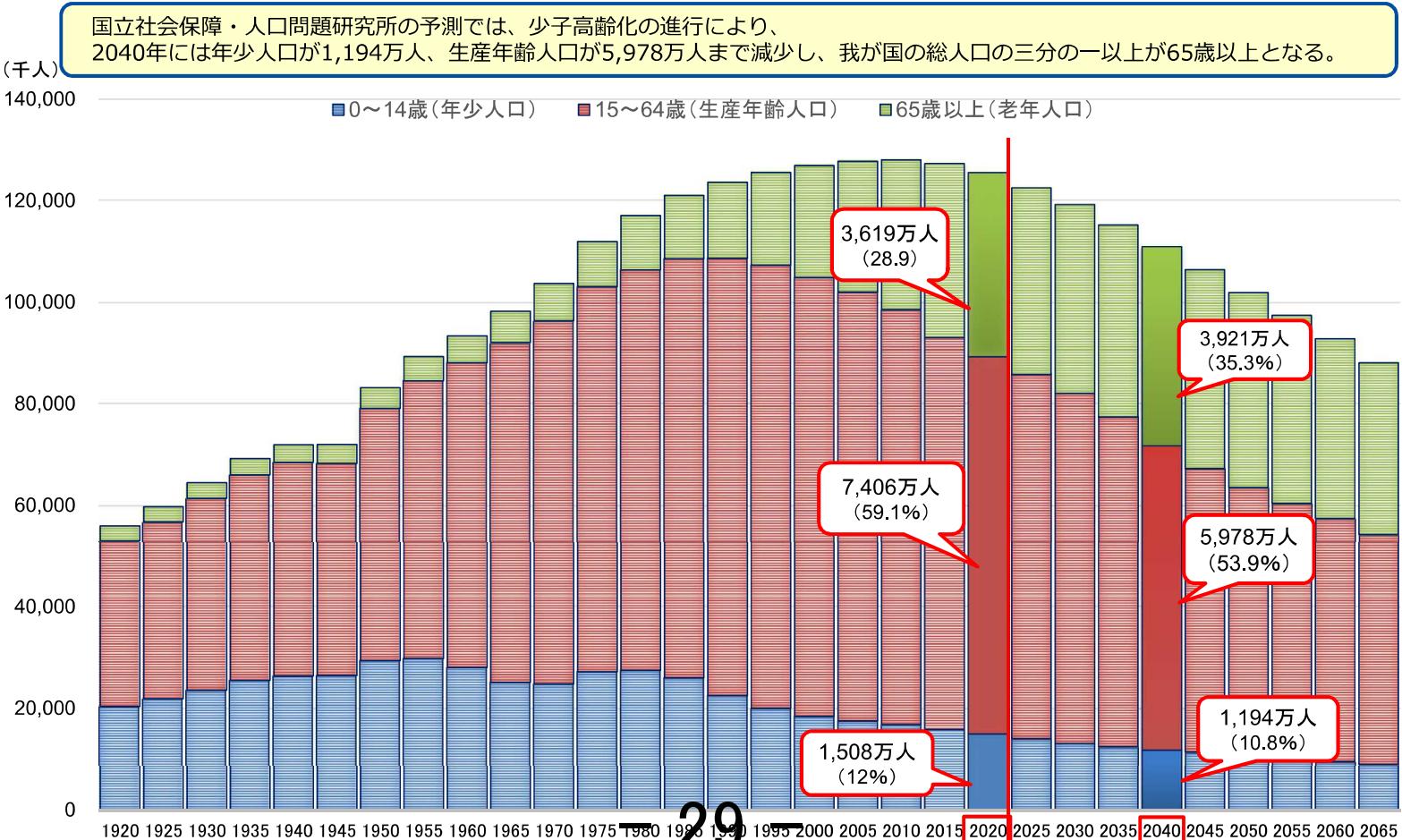
【資料】

地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

(2)大学等進学などに伴う人口動態の変化

28

人口の推移と将来推計



29

学生確保(資料)

推計値

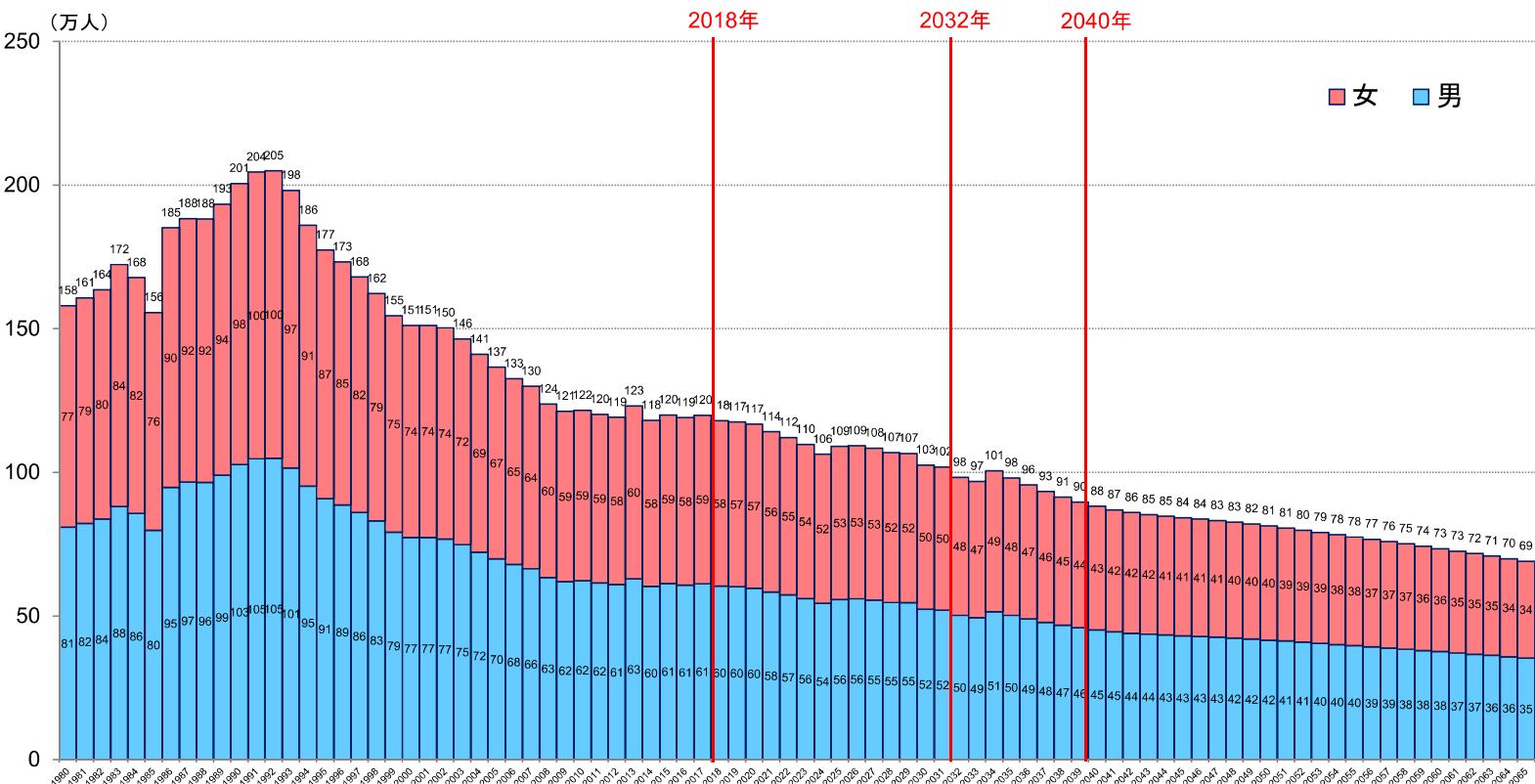
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年は「総人口」。
1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、65歳以上を老人人口としている。

(出典)1920年～2015年:「人口推計」(総務省)、2020年～2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

29

18歳人口(男女別)の将来推計(出生中位・死亡中位)

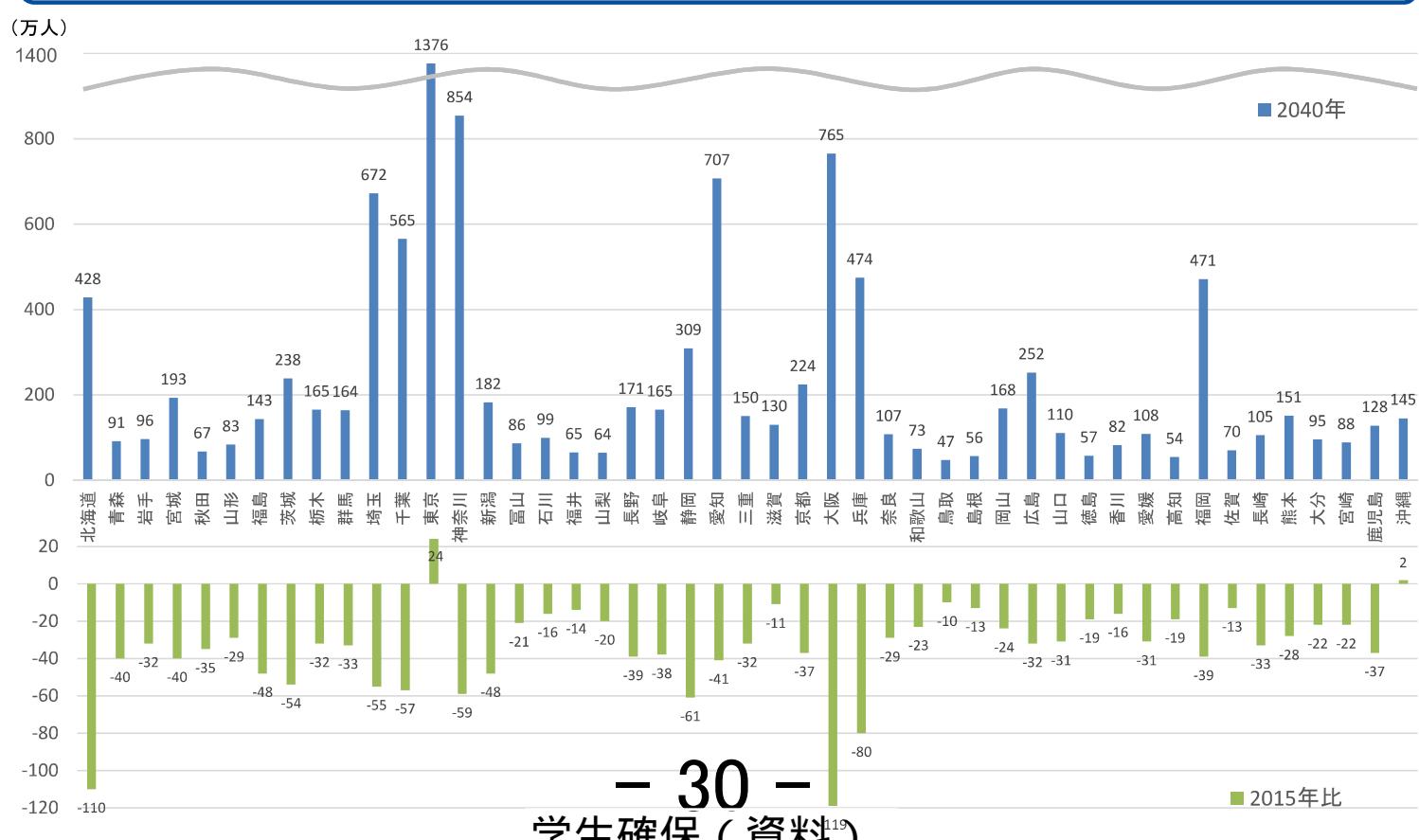
我が国の18歳人口の推移を見ると、1992年以降右肩下がりを続け、2009年から2018年まではほぼ横ばいで推移している。2018年以降再び減少局面に突入しており、今後、2032年には初めて100万人を割って約98万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するという推計もある。



(出典)2031(令和13)年以前は文部科学省「学校基本統計」※2019(令和元)年～2031(令和13)年は令和元年度学校基本統計速報値
2032(令和14)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成

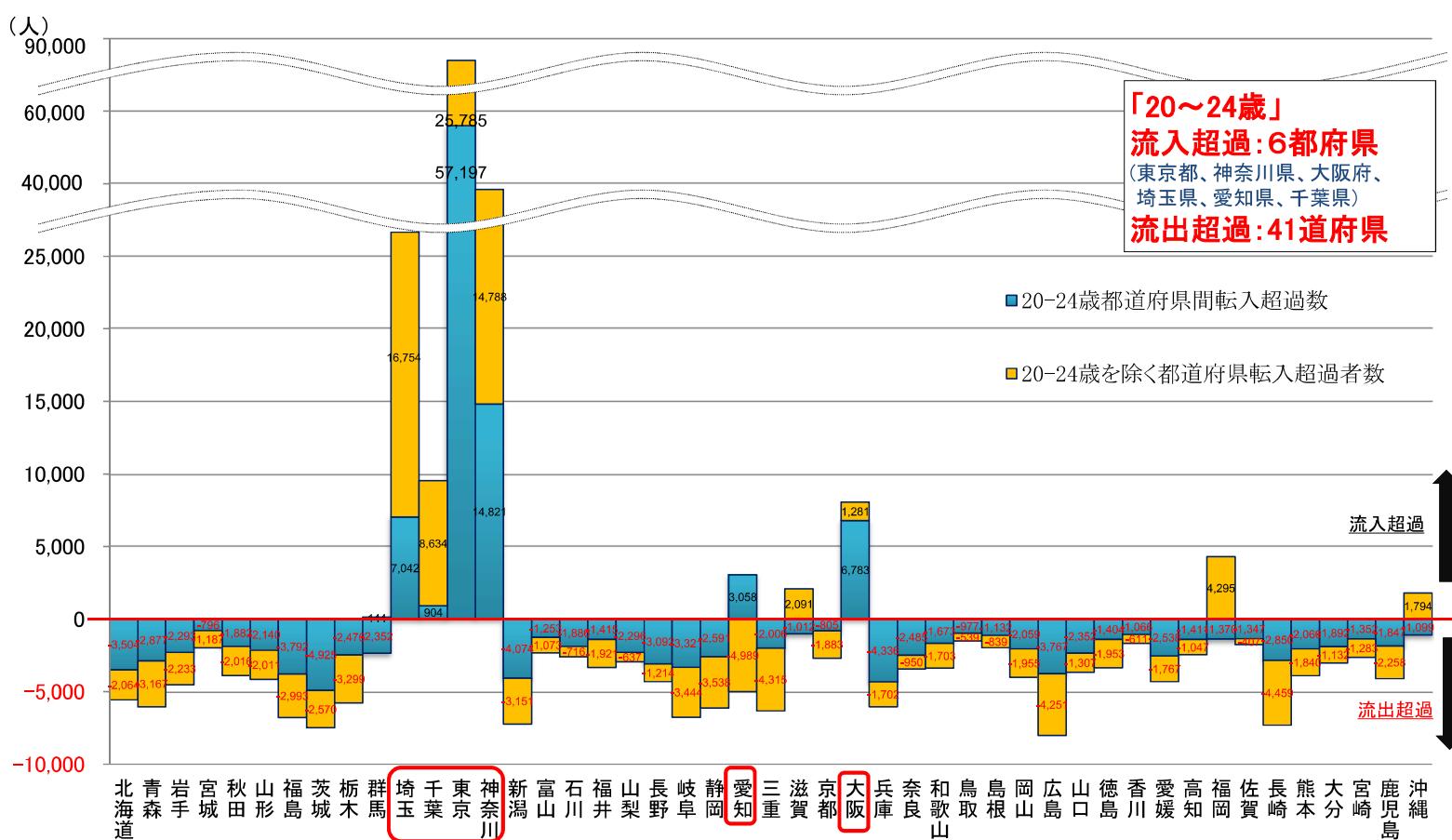
都道府県別総人口の将来推計

2015年と比べて、2040年は東京都と沖縄県を除く全ての道府県で総人口が減少することが見込まれる。



「20~24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含む)

三大都市圏を中心に転入超過が続いている、東京都では全体のおよそ70%が20~24歳の若い世代となっている。

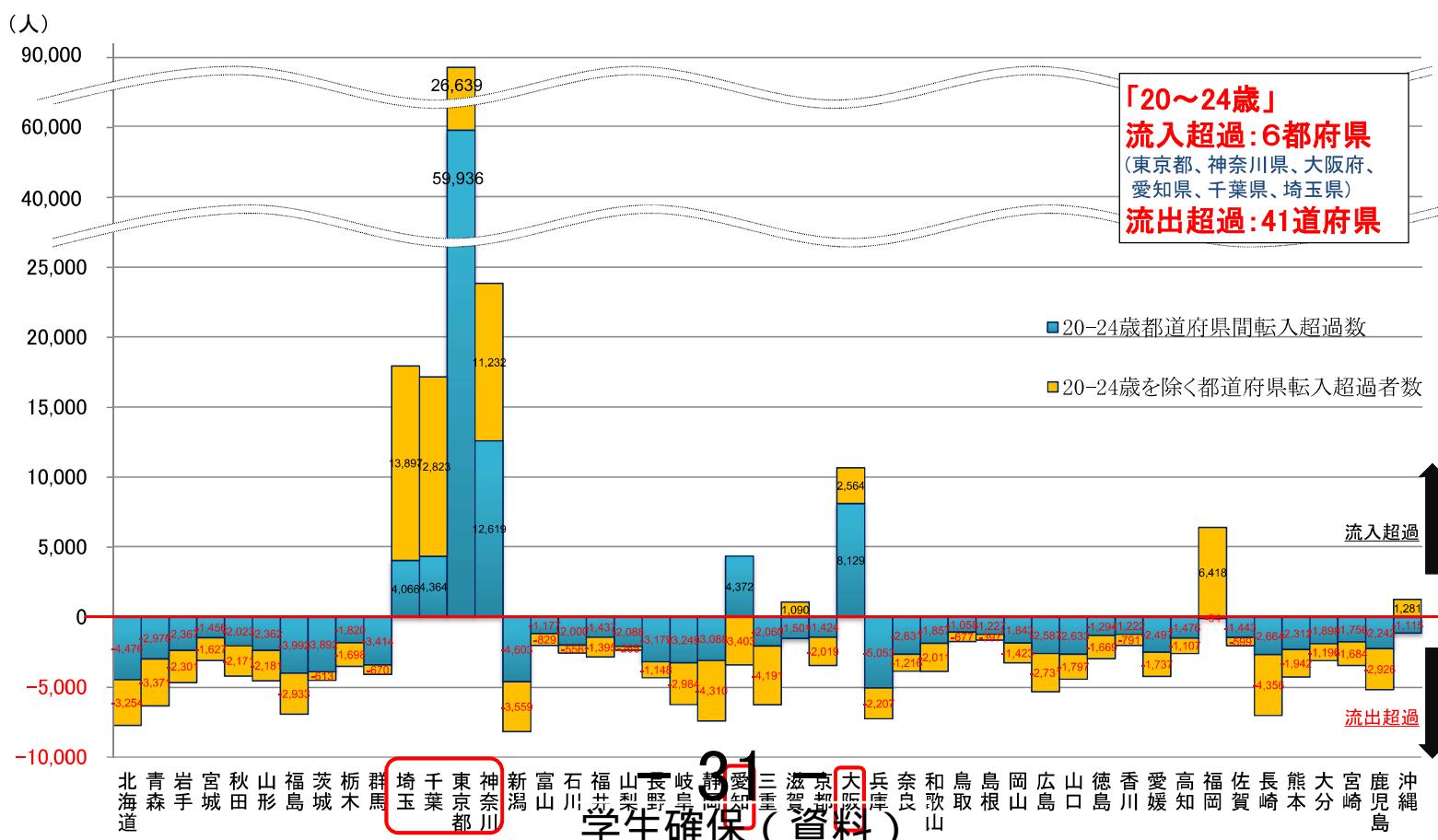


(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2019年)を基に作成

32

「20~24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含まない)

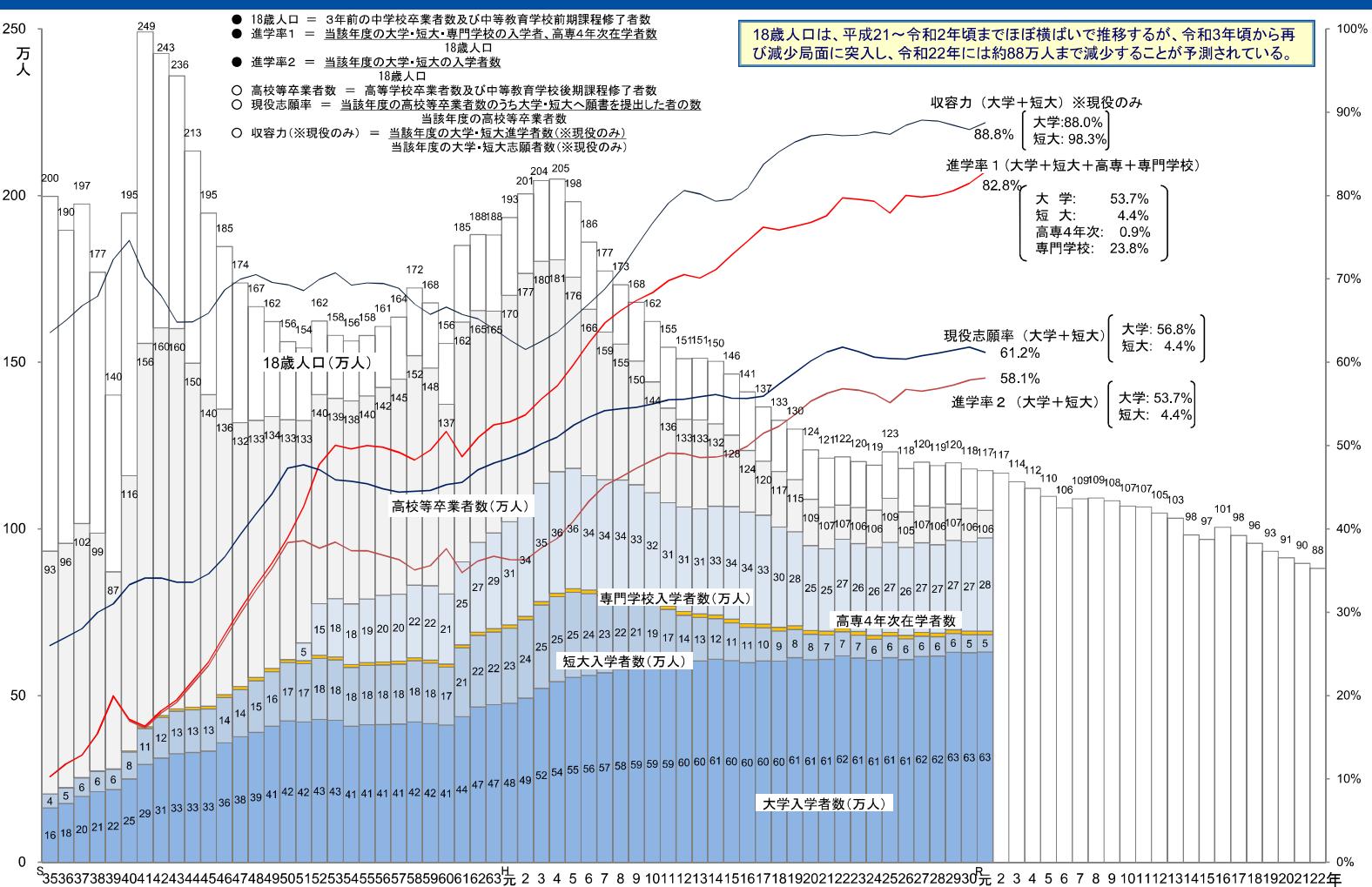
三大都市圏を中心に転入超過が続いている、東京都では全体のおよそ70%が20~24歳の若い世代となっている。



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2019年)を基に作成

33

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



都道府県別大学進学率の変化(現役進学者のみ)

都道府県別の大学進学率(現役進学者のみ)は地域によって差があるが、2005年と比較すると全ての県で上昇している。

○都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式) 直ちに大学(学部)に進学した者
高等学校卒業者 + 中等教育学校後期課程修了者



出典:文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」

2019年

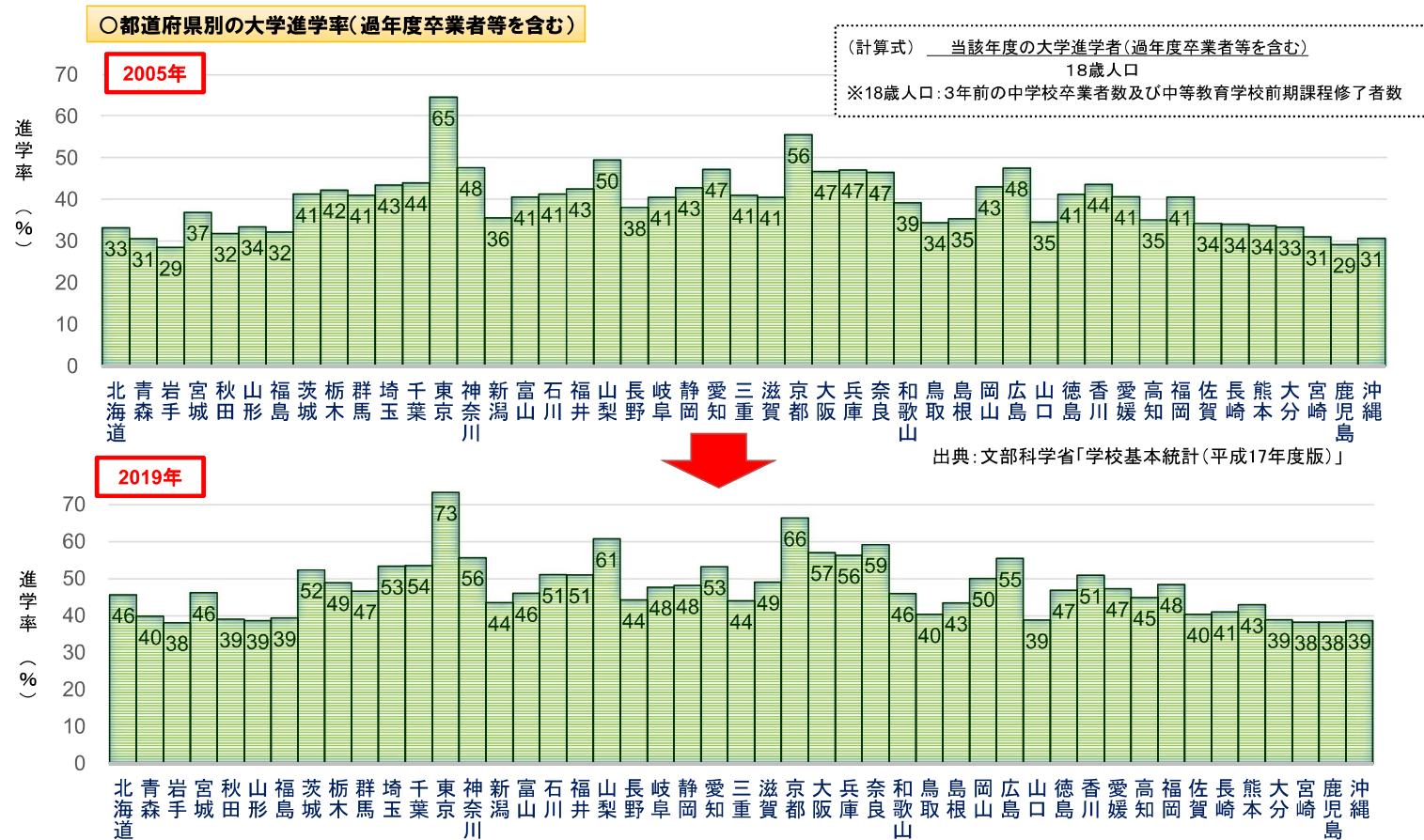


32

学生確保(資料)

都道府県別大学進学率の変化(過年度卒業者等を含む)

都道府県別の過年度卒業者等も含む大学進学率は、地域によって差があるが、平成17年と比較すると全体的に上昇している。

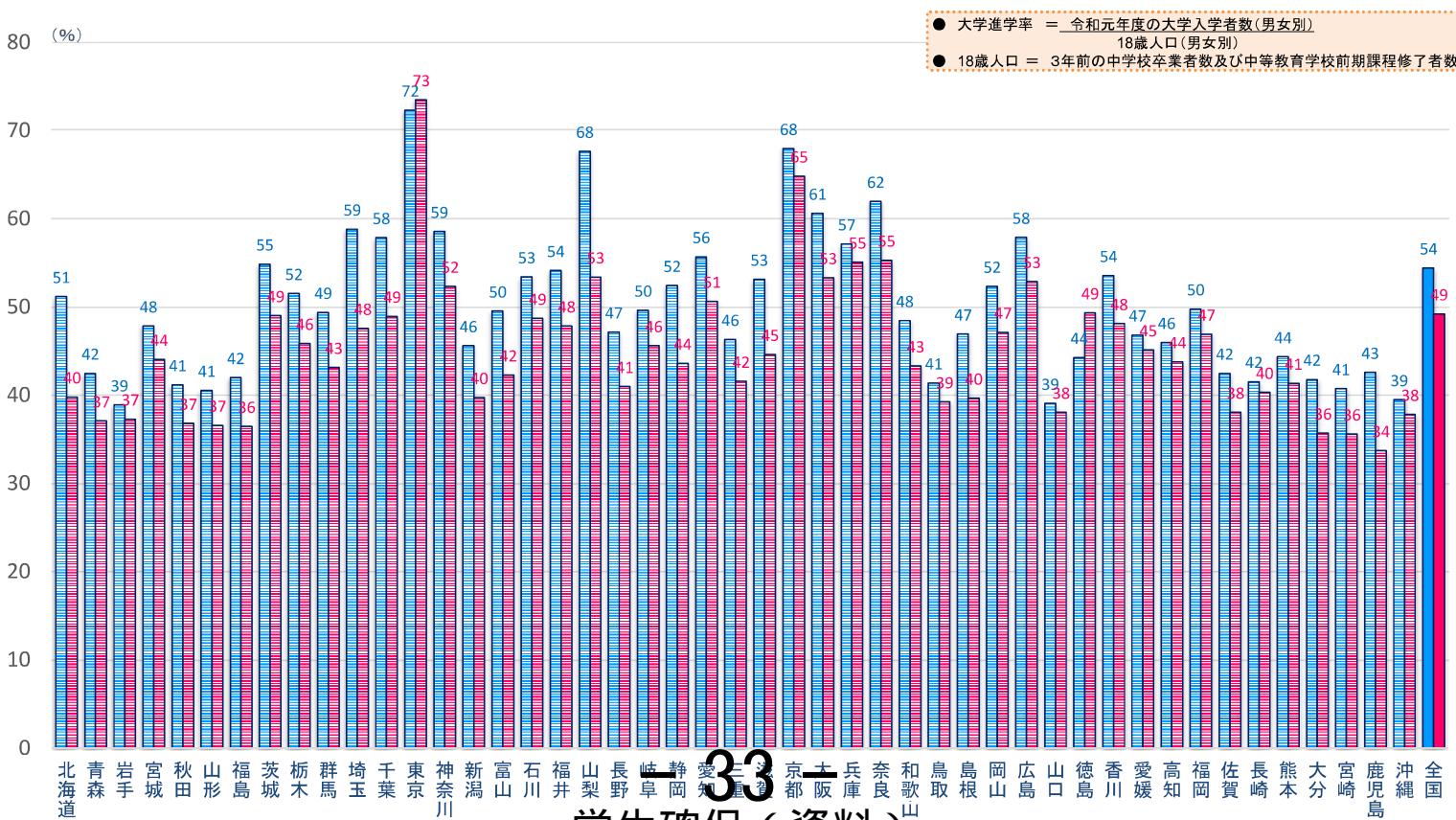


出典:文部科学省「学校基本統計」

36

男女別・都道府県別大学進学率

大学進学率を男女別にみると、東京都と徳島県を除く45都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は①山梨県(14.3ポイント)、②北海道(11.4ポイント)、③埼玉県(11.4ポイント)、④千葉県(8.9ポイント)の順に高い。



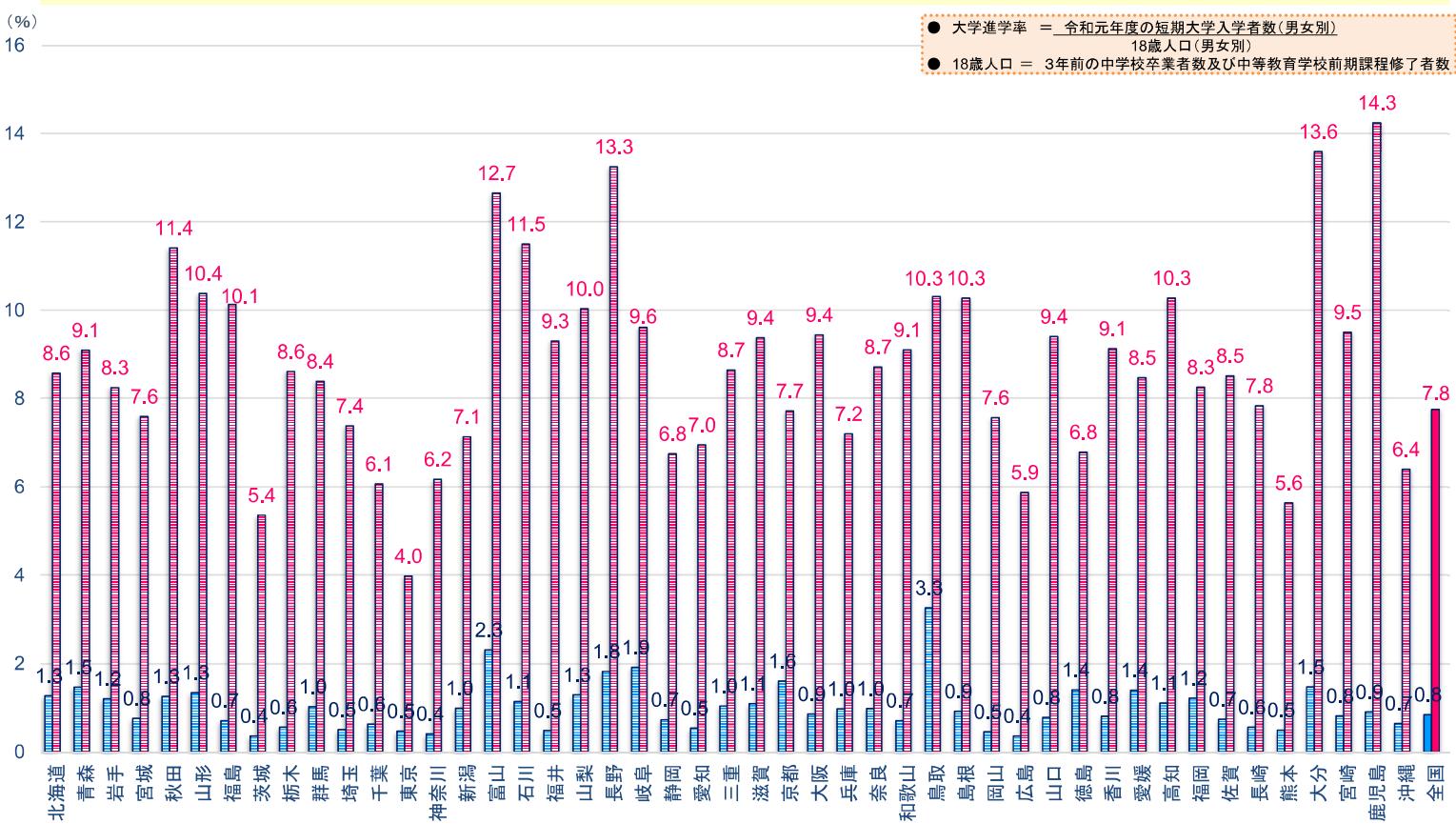
33 学生確保(資料)

(出典)文部科学省「令和元年度学校基本統計」

37

男女別・都道府県別短期大学進学率

短期大学進学率を男女別にみると、全都道府県で女性が男性を上回っており、全国的には女性が7.8%、男性が0.8%となってい。女性の短期大学進学率は、①鹿児島県（14.3%）、②大分県（13.6%）、③長野県（13.3%）の順に高くなっている。

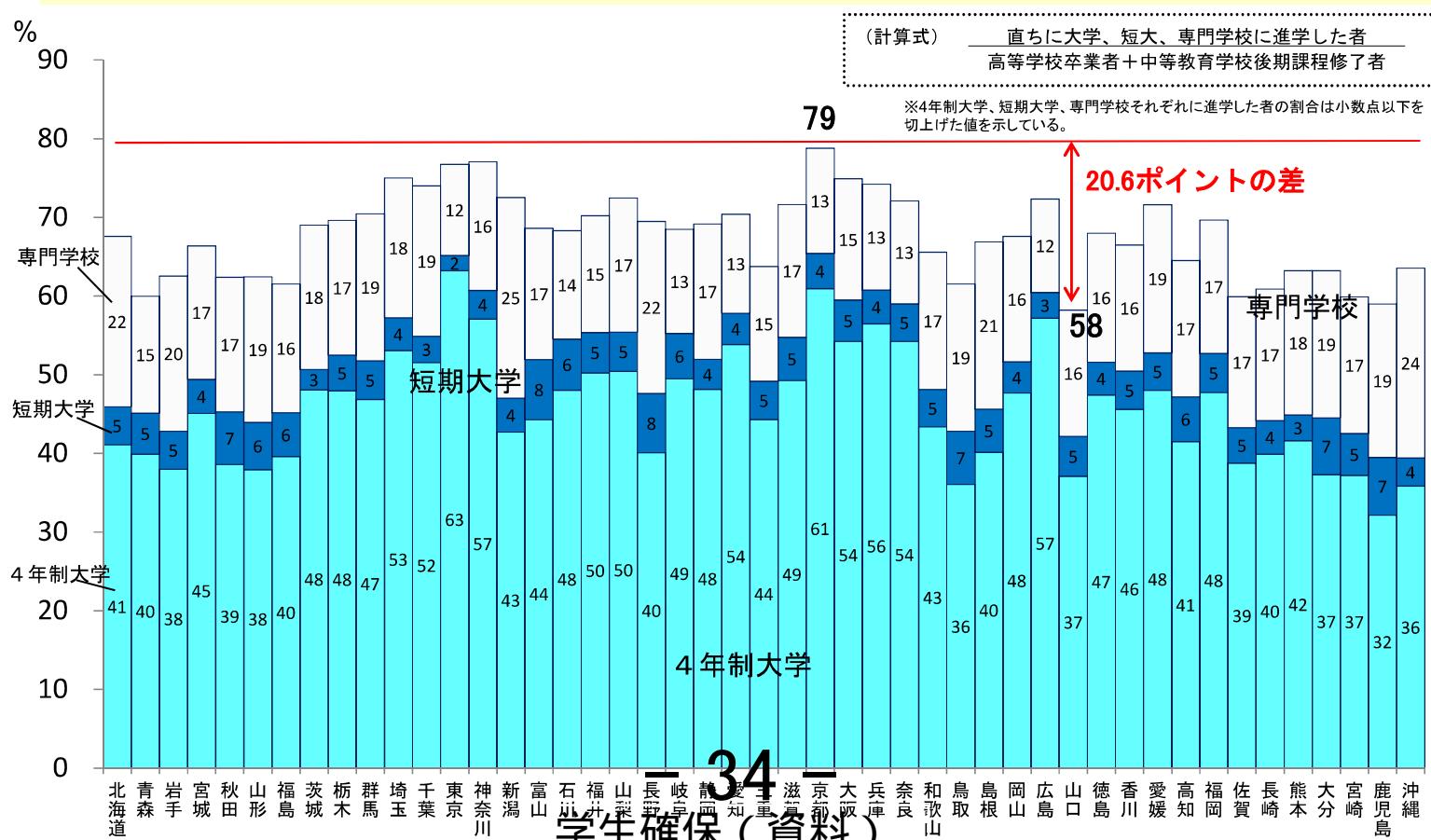


(出典)文部科学省「令和元年度学校基本統計」

38

都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

令和元年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都（78.8%）が最も高く、山口（58.2%）が最も低い。京都と山口では20.6ポイントの差。

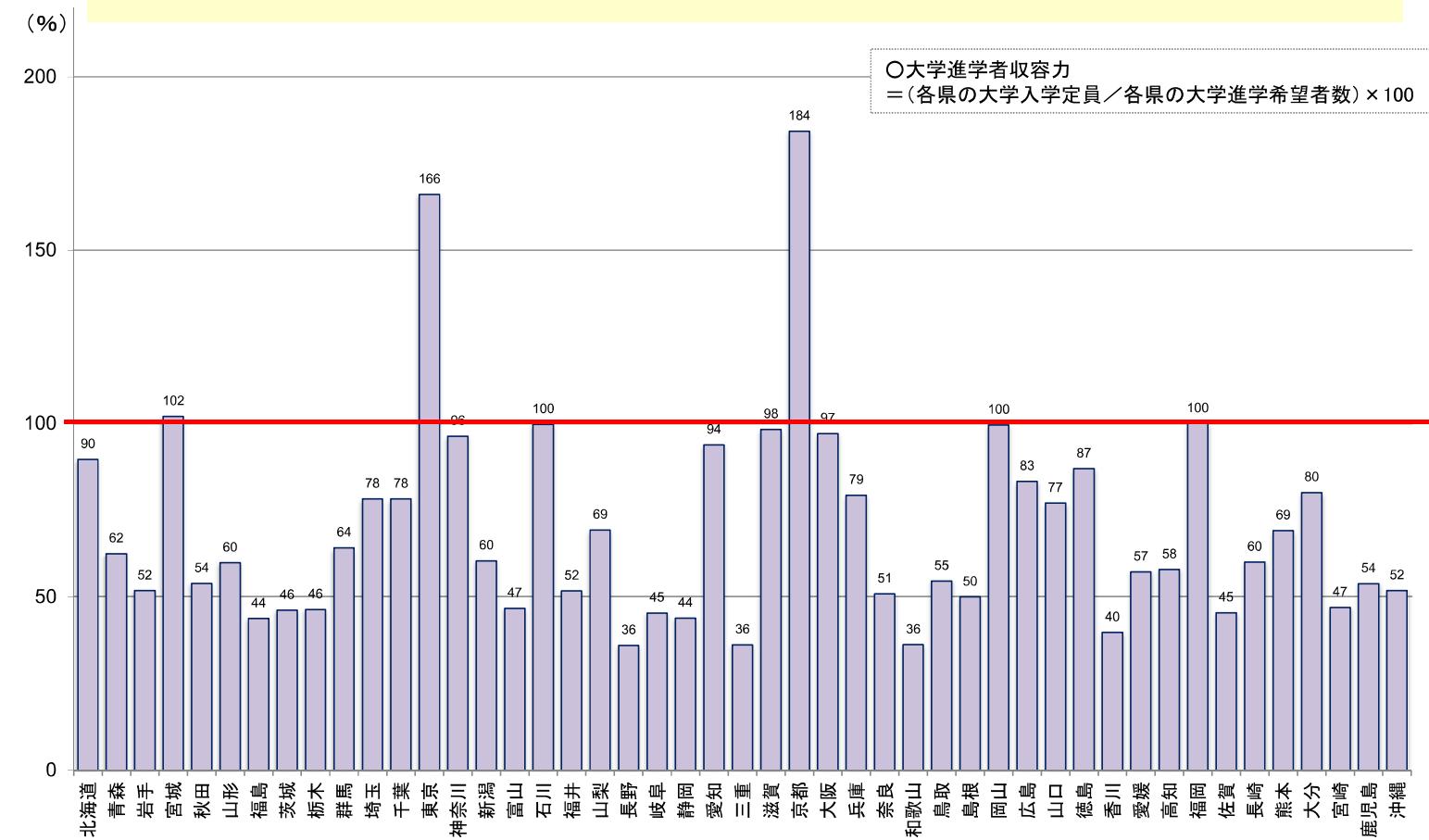


(出典)文部科学省「令和元年度学校基本統計」

39

都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

各県の大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府で150%を上回っているほか、9県でも90%を超えており、他方で、50%に満たない県も9県ある。

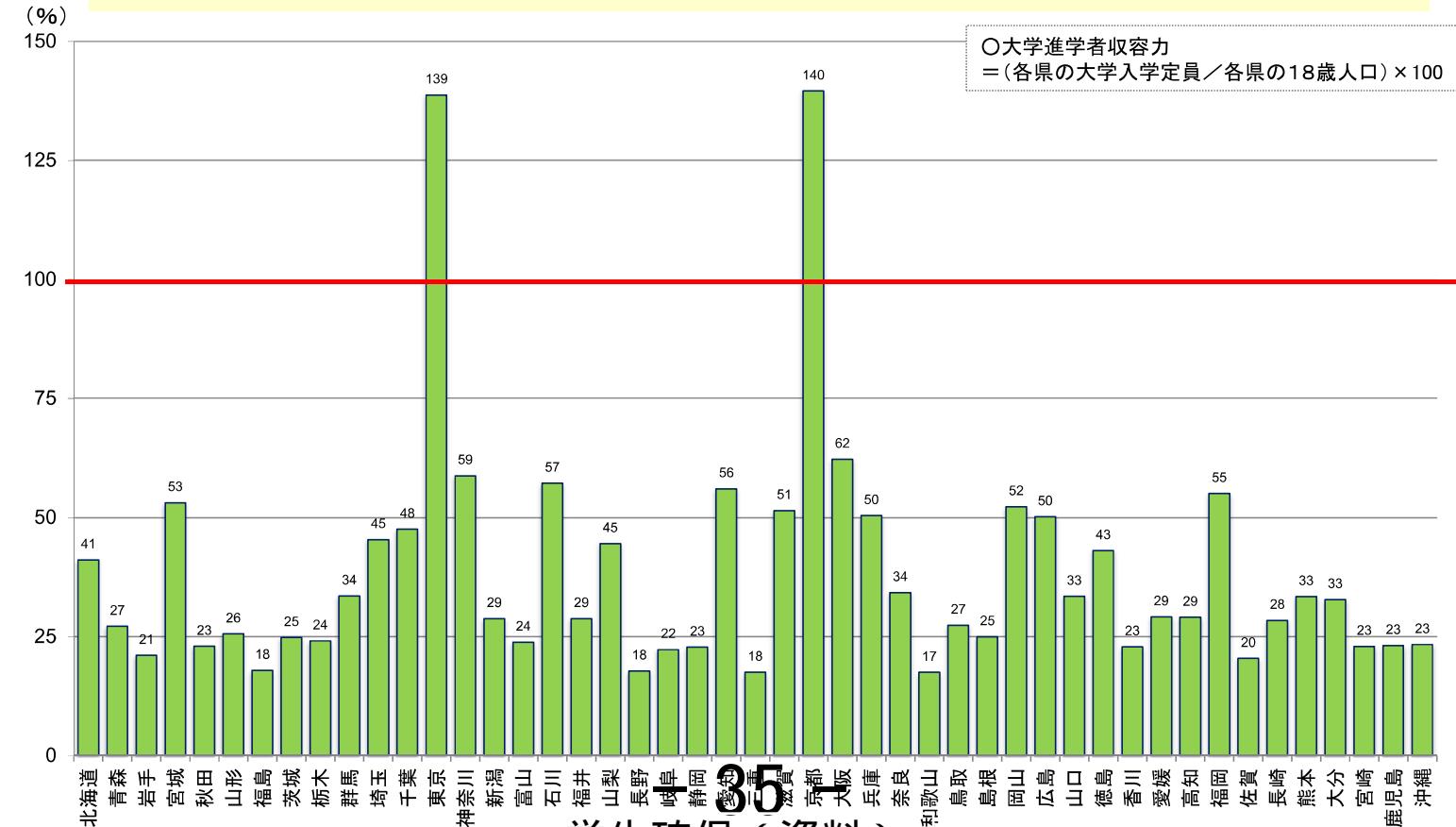


(出典)○大学入学定員数:文部科学省調べ(※各県(学部の所在地による)に所在する大学の入学定員)

○大学進学希望者数:文部科学省「学校基本統計(平成30年度)」

都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)

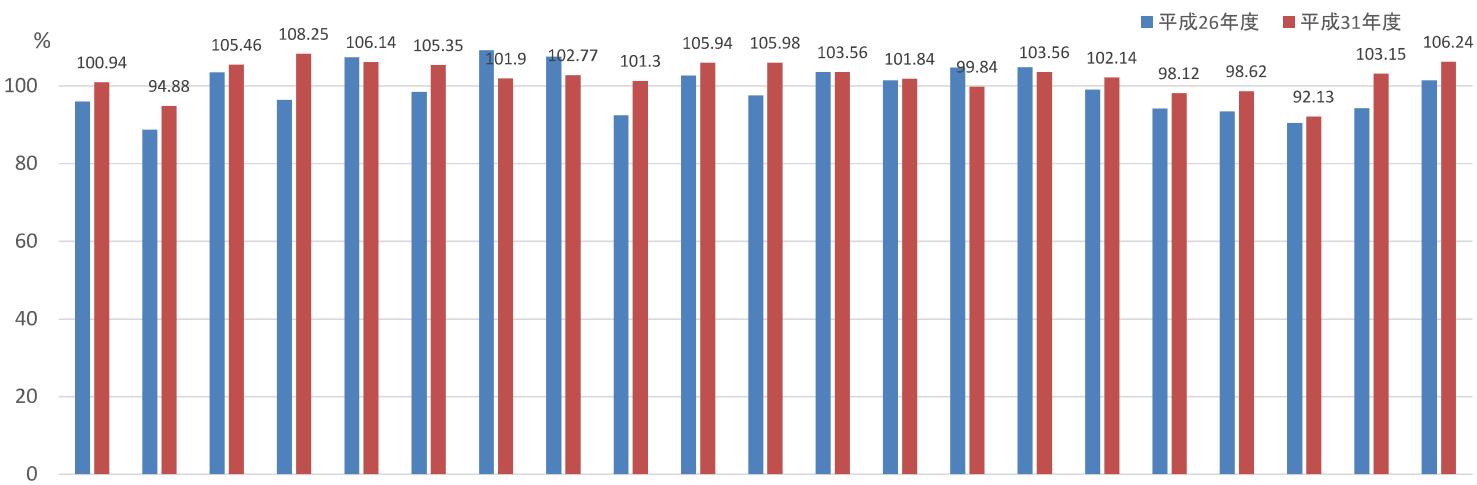
各県の18歳人口に対する収容力は東京都と京都府を除く全ての県で100%を下回っており、その多くの県では50%未満となっている。



(出典)○大学入学定員数:文部科学省調べ(※各県(学部の所在地による)に所在する大学の入学定員)

○18歳人口:3年前の中学校卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数

私立大学における地域別の入学定員充足率



平成年	入学者	11,291	5,647	8,149	10,240	23,149	20,408	153,178	36,703	4,894	4,816	9,606	35,161	10,796	28,657	42,453	21,736	7,382	8,975	3,673	12,124	19,592
入学定員	11,765	6,367	7,875	10,618	21,557	20,721	140,249	33,201	5,295	4,691	9,848	33,952	10,640	27,354	40,486	21,953	7,841	9,604	4,060	12,865	19,309	
平成年	入学者	11,810	6,074	8,858	11,756	23,936	22,562	154,123	36,228	5,620	5,703	10,477	36,828	10,508	29,235	47,109	23,097	8,308	9,490	4,109	12,982	21,268
入学定員	11,700	6,404	8,399	10,860	22,551	21,417	151,246	35,252	5,548	5,383	9,886	35,561	10,318	29,282	45,491	22,613	8,467	9,623	4,460	12,585	20,019	

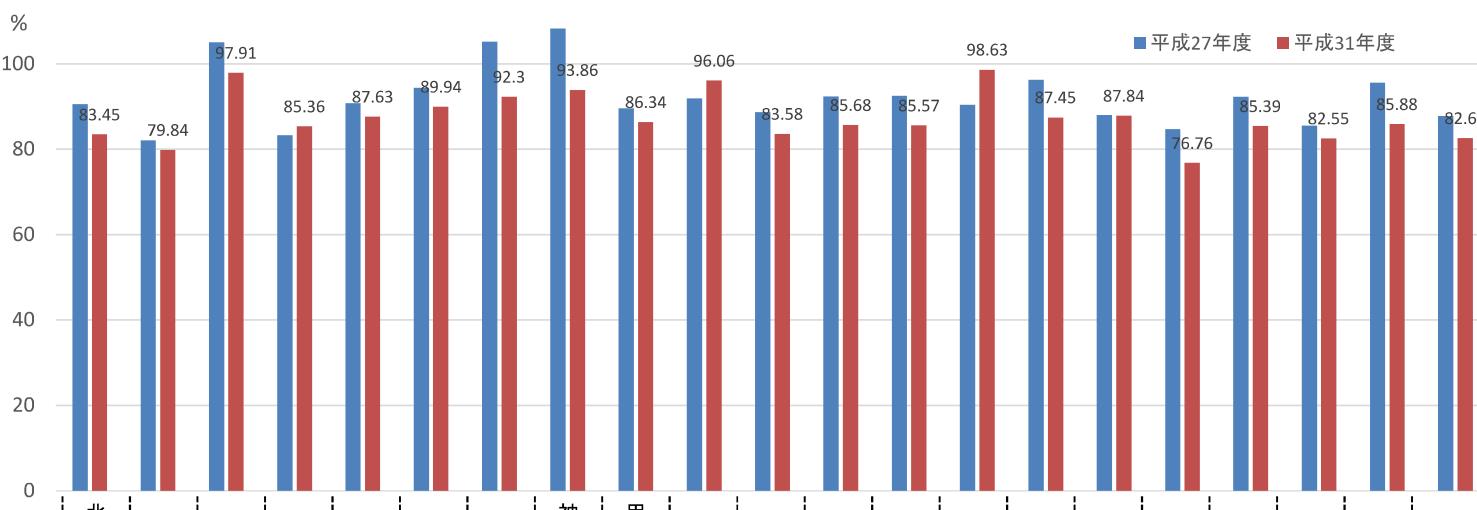
地域区分

北海道(北海道)	埼玉(埼玉)	甲信越(新潟・山梨・長野)	近畿(滋賀・奈良・和歌山)	中国(鳥取・島根・岡山・山口)
東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)	千葉(千葉)	北陸(富山・石川・福井)	京都(京都)	広島(広島)
宮城(宮城)	東京(東京)	東海(岐阜・静岡・三重)	大阪(大阪)	四国(徳島・香川・愛媛・高知)
関東(茨城・栃木・群馬)	神奈川(神奈川)	愛知(愛知)	兵庫(兵庫)	九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

42

私立短期大学における地域別の入学定員充足率



平成年	入学者	2,558	2,434	1,071	2,256	2,042	1,840	7,093	3,085	2,263	1,802	2,963	3,999	1,332	2,038	5,479	3,280	1,928	1,089	1,753	3,625	4,021
入学定員	2,825	2,965	1,020	2,710	2,250	1,950	6,744	2,850	2,525	1,960	3,340	4,330	1,440	2,255	5,690	3,730	2,275	1,180	2,050	3,795	4,580	
平成年	入学者	2,274	1,960	1,170	2,117	1,941	1,599	5,038	2,675	2,085	1,537	2,465	3,236	1,121	1,726	4,704	2,812	1,607	760	1,519	3,096	3,263
入学定員	2,725	2,455	1,195	2,480	2,215	1,750	5,475	2,850	2,415	1,600	2,935	3,777	1,310	1,750	5,363	3,230	2,075	890	1,840	3,605	3,950	

地域区分

北海道(北海道)	埼玉(埼玉)	甲信越(新潟・山梨・長野)	近畿(滋賀・奈良・和歌山)	中国(鳥取・島根・岡山・山口)
東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)	千葉(千葉)	北陸(富山・石川・福井)	京都(京都)	広島(広島)
宮城(宮城)	東京(東京)	東海(岐阜・静岡・三重)	大阪(大阪)	四国(徳島・香川・愛媛・高知)
関東(茨城・栃木・群馬)	神奈川(神奈川)	愛知(愛知)	兵庫(兵庫)	九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

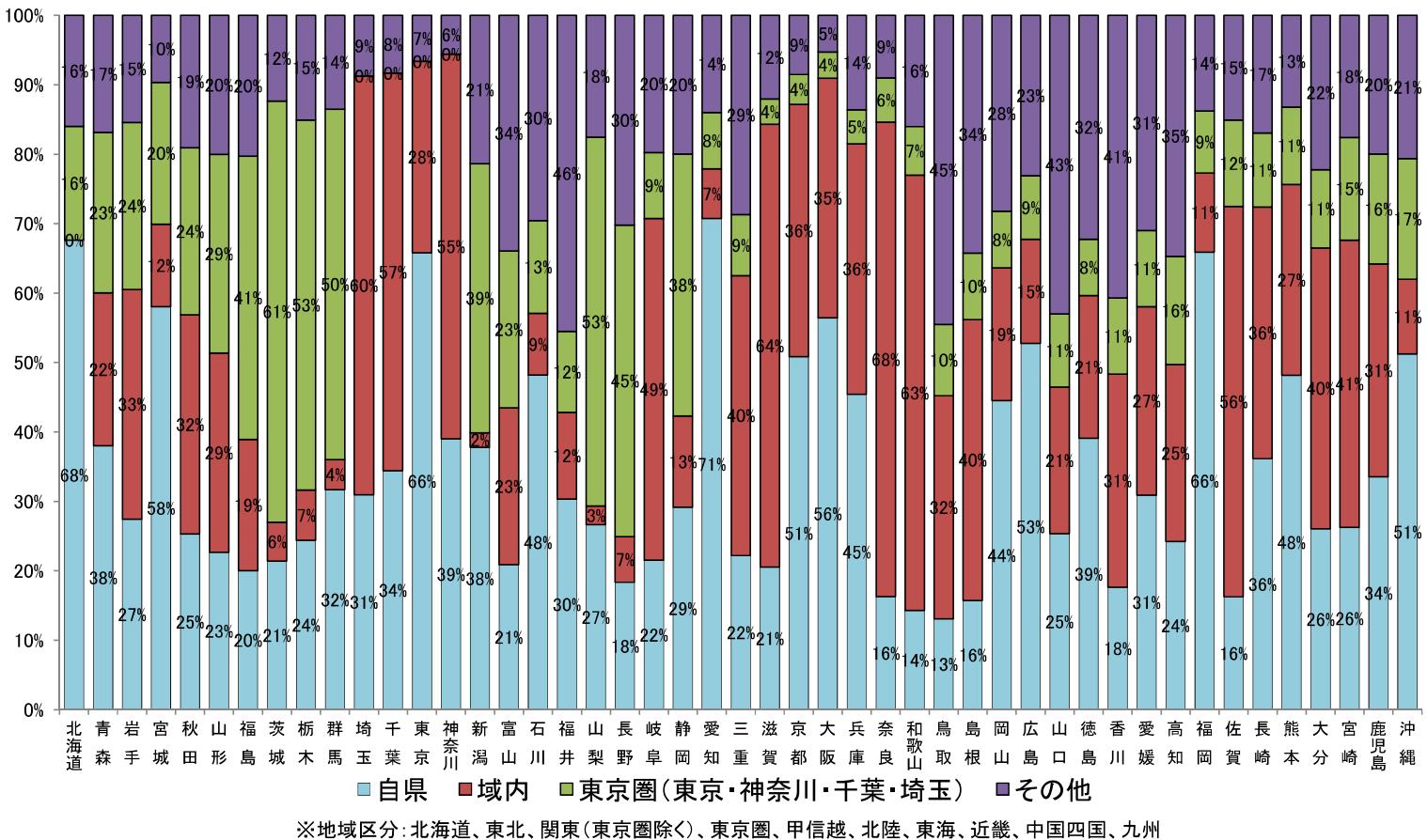
学生確保(資料)

(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

43

都道府県別高卒者の大学進学先

東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



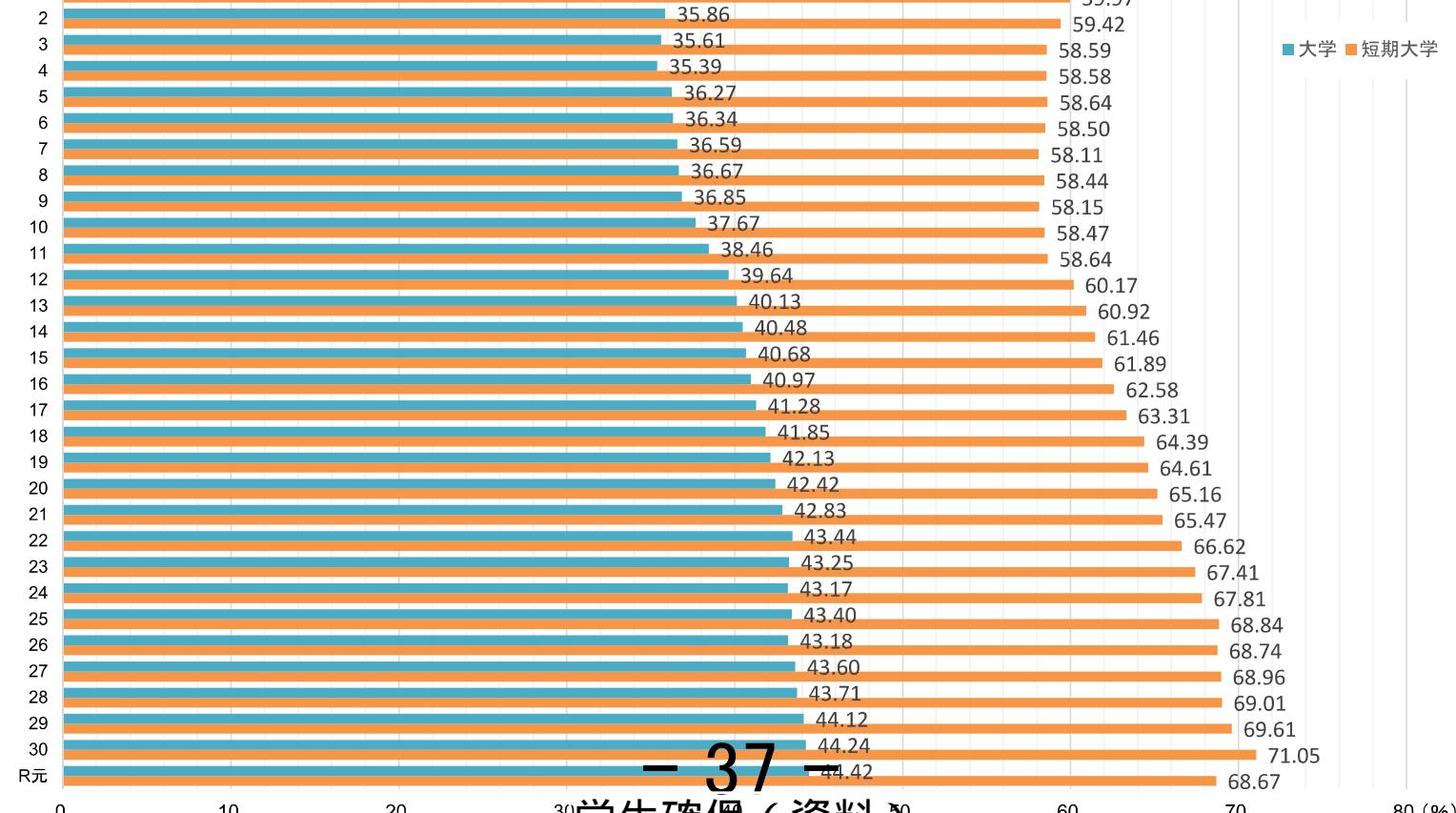
※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「令和元年度学校基本統計」

44

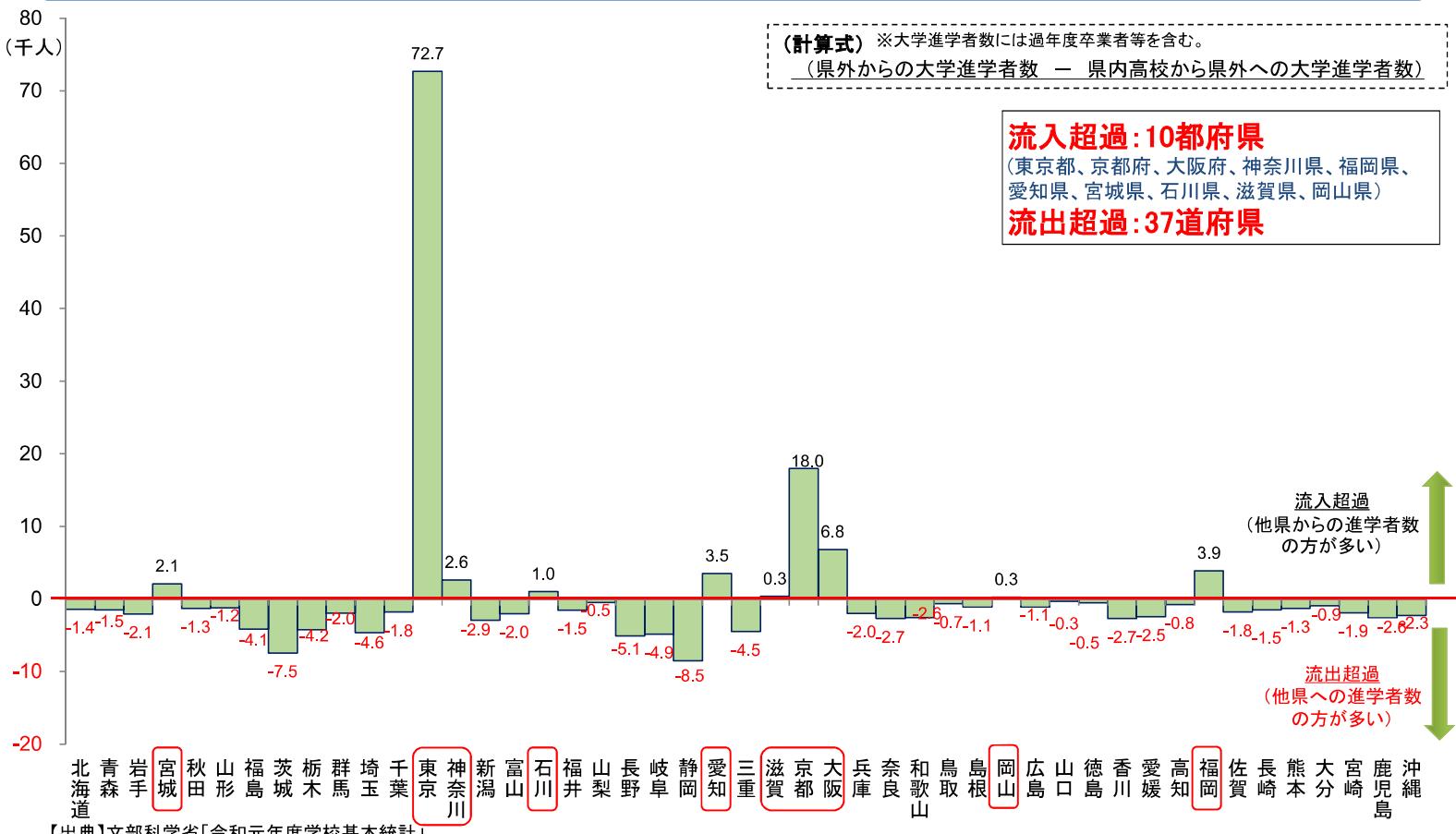
大学・短期大学の自県進学率の推移

大学・短期大学の自県進学率（※）は近年増加傾向にあり、令和元年度は大学：44.4%、短期大学：68.7%となっている。



大学進学時の都道府県別流入・流出者数

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 東京都には72,679人、京都府には17,992人、大阪府には6,802人が流入している一方、静岡県からは8,528人、茨城県からは7,451人、長野県からは5,109人が流出している。

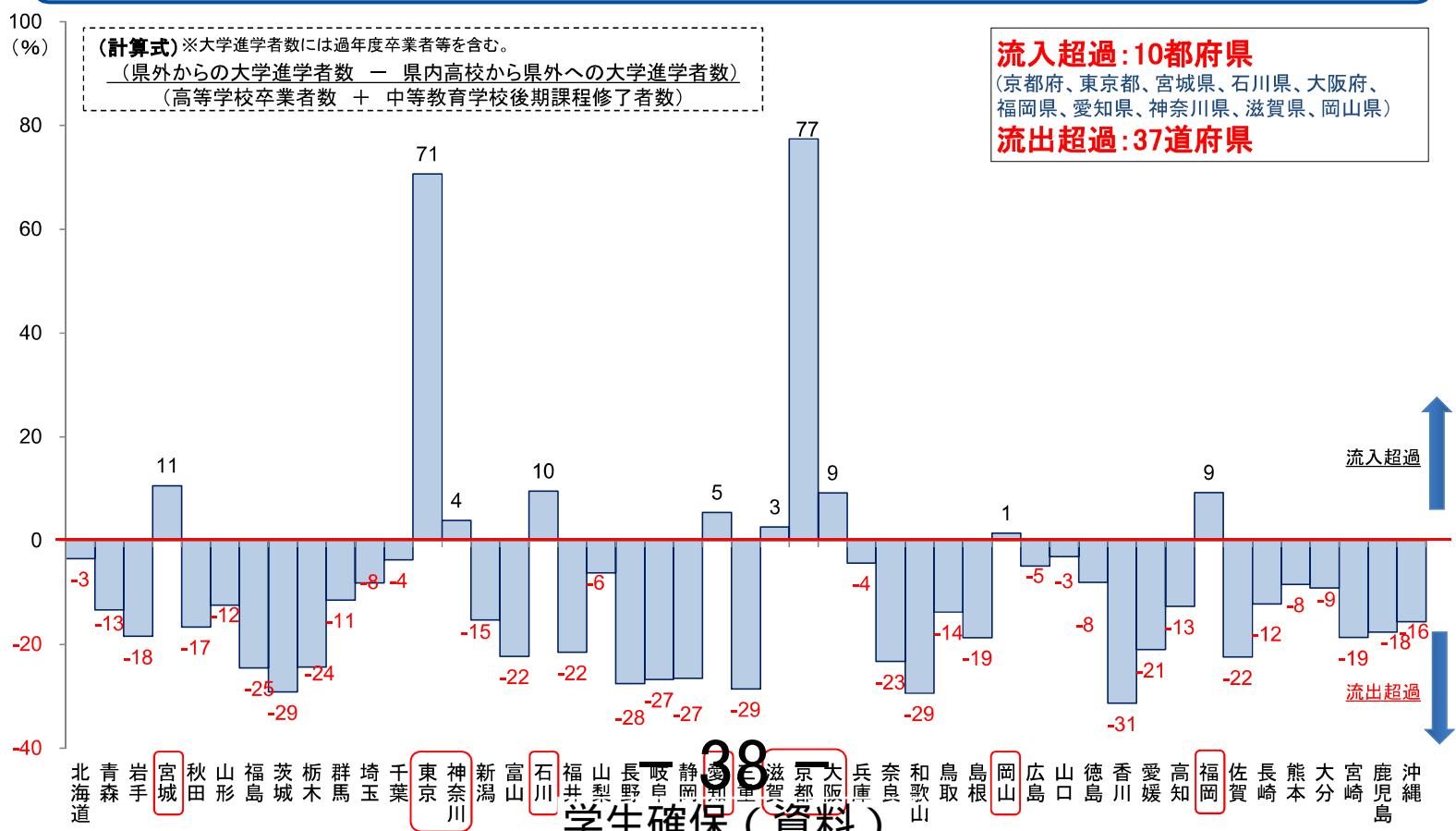


【出典】文部科学省「令和元年度学校基本統計」

46

大学進学時の都道府県別流入・流出率

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者の割合をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 流入率が最も高い京都府では、京都府の高校等卒業者の77.4%に相当する人数が他県から京都府内の大学に入学し、流出率が最も高い香川県では、香川県の高校等卒業者の31.3%に相当する人数が香川県から他県の大学に進学している。

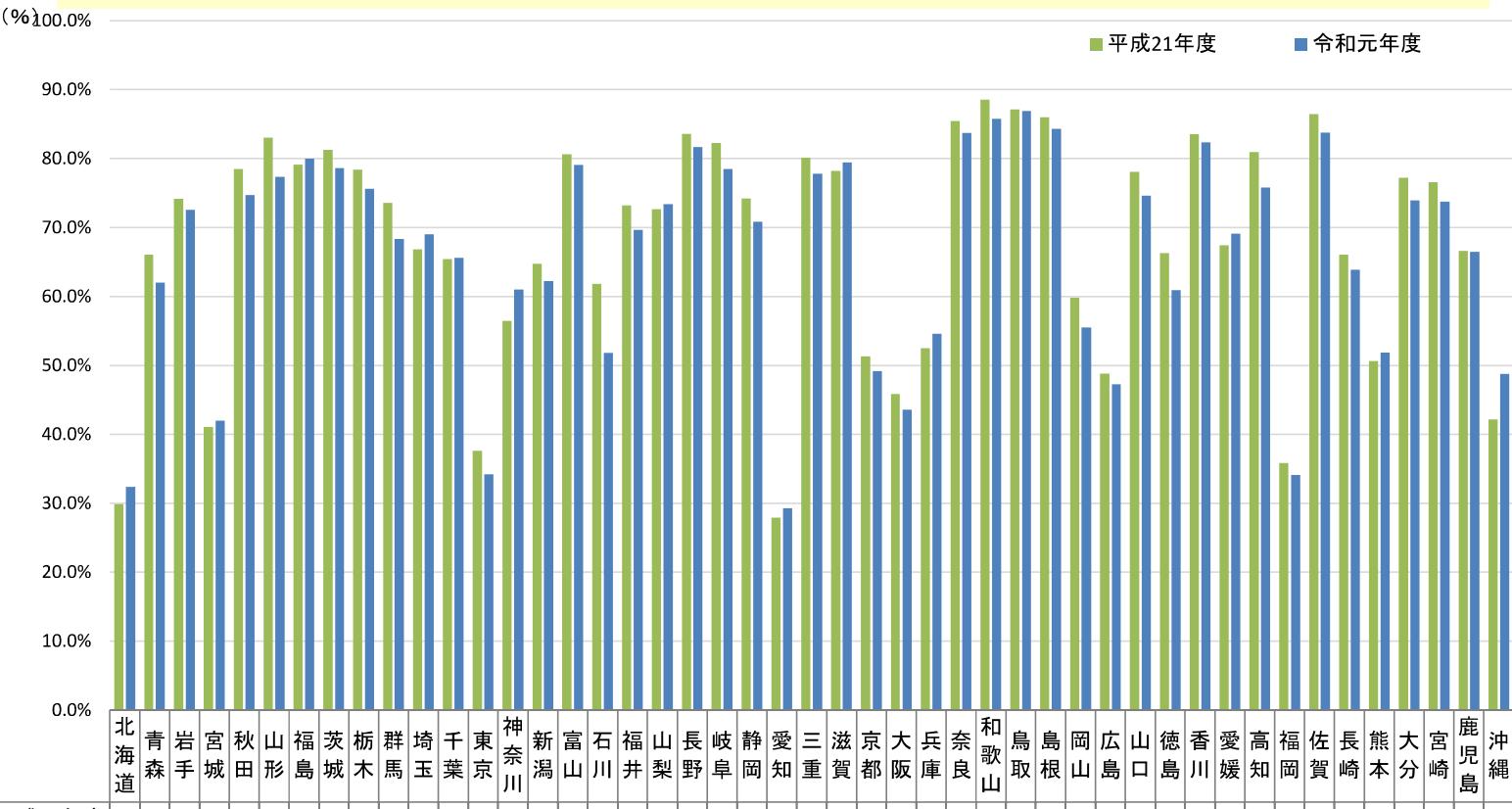


【出典】文部科学省「令和元年度学校基本統計」

47

都道府県別大学進学による流出者の割合(都道府県別)

- 各都道府県の高校卒業者における大学進学者のうち県外の大学への進学者が8割を超える県が8県。
- 10年前と比較すると自県外の大学への進学者の割合が増えている県は、14県。

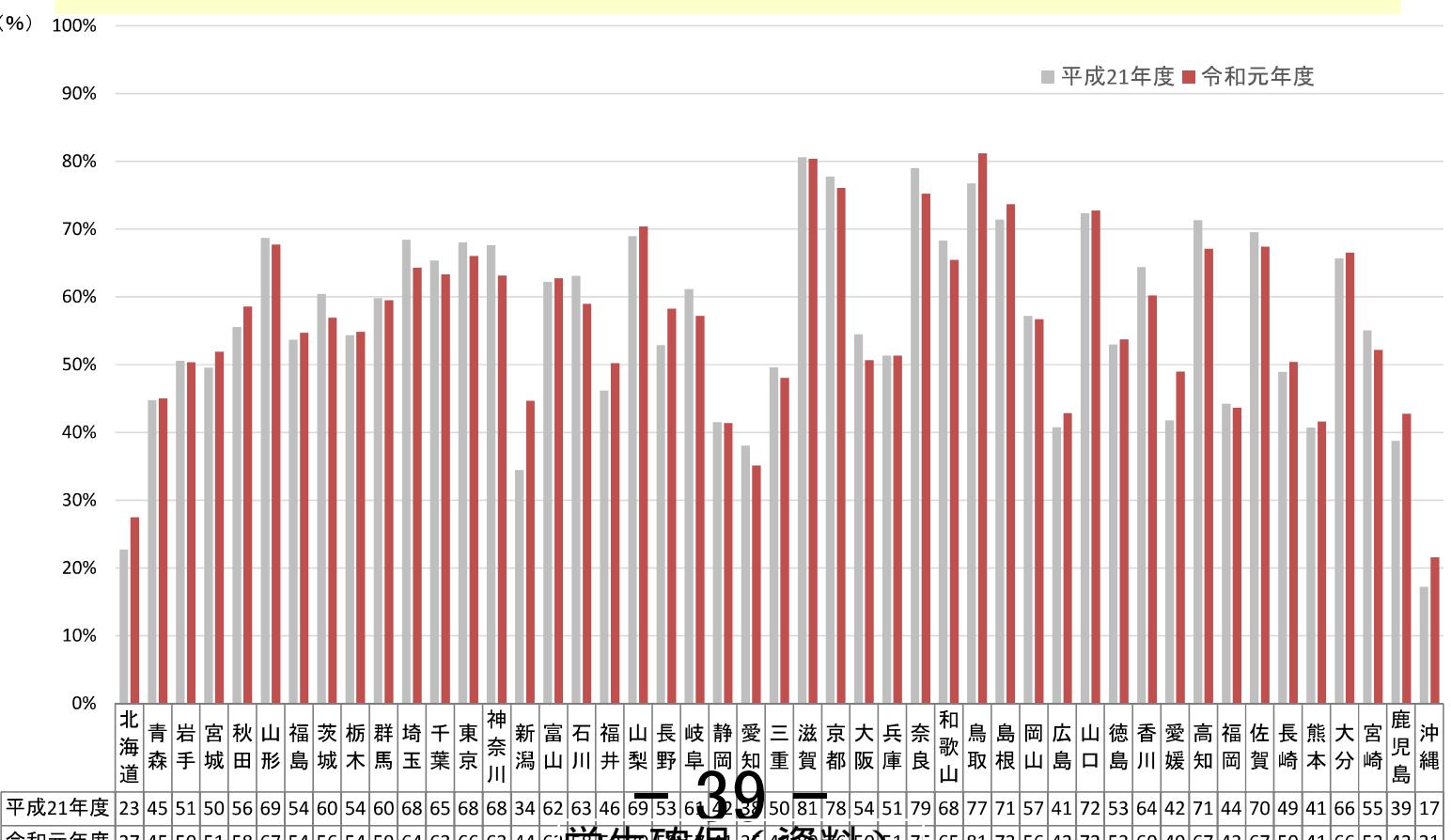


(出典)文部科学省「学校基本統計」

48

都道府県別大学進学による流入者割合(都道府県別)

- 各都道府県の県内大学入学者のうち他県の高校からの入学者が6割を超える県が18県。
- 10年前と比較すると県外高校からの入学者の割合が増えている県は、22県。



(出典)文部科学省「学校基本統計」

49

【資料⑭】 2023年度入学試験出願者状況 <神戸薬科大学作成>

2023年度入学試験出願者状況

2023年度

		募集人員	出願者数	出願倍率	増減数
神戸薬科大学	推薦入試	60	505	8.42	11
	一般入試 前期	110	756	6.87	-21
			繰上げ合格		
	中期	20	365	18.25	-43
	後期	10	112	11.20	-72
	共通テスト	10	389	38.90	97
	指定校	60	51	0.85	3
	270名定員	270	2,178	8.07	-25
京都薬科大学	推薦入試	90	240	2.67	3
	一般入試 B方式	170	882	5.19	-26
			繰上げ合格		0
	共通テスト 前期 A方式	45	768	17.07	-15
			繰上げ合格		
	後期 C方式	5		0.00	-17
	指定校	50	56	1.12	10
	360名定員	360	1,946	5.41	-45
大阪医科大学 (薬学部)	推薦入試	90	437	4.86	62
	一般入試 A	100	585	5.85	-90
			繰上げ合格		
	B	50	461	9.22	-77
			繰上げ合格		
	共通テスト(前期)	10	381	38.10	8
	共通テスト(後期) 2023年度新設	4		0.00	0
	帰国生徒特別選抜入試	若干名			0
指定校	40		0.00	-53	
294名定員	294	1,864	6.34	-150	

【資料】

第202200309196号

令和5年3月22日

神戸薬科大学
学長 北川 裕之 様

鳥取県福祉保健部健康医療局長 丸山 真治



地域枠選抜制度に関する意見書について（回答）

本県の薬剤師確保対策の推進につきましては、日頃より御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

鳥取県においては、人口構造の変化や地域の実情に応じた医薬品提供体制を確保するために、県内の薬剤師確保が重要な課題となっております。本県が2年に1回実施しております「薬剤師の採用状況等に係る調査」においては、県内で254人の薬剤師が必要という結果となり（令和4年10月実施）、慢性的な薬剤師不足が継続している状況です。

この度、貴学が創設を検討している「地域枠選抜制度」については、本県をはじめとする薬学部が設置されていない県において、薬剤師を目指す高校生の薬学部進学の一助になるとともに、卒業後のUターン就職により各県における薬剤師の地域偏在解消につながるものと大きく期待しております。

本県としては、貴学の「地域枠選抜制度」創設に期待するとともに、本制度の実施にあたっては、鳥取県薬剤師会をはじめとする関係機関と連携し、当該制度の運用に協力してまいります。

（担当）

医療・保険課薬事担当 水崎

電 話 0857-26-8666

ファクシミリ 0857-26-8168



4高薬衛第1758号
令和5年3月20日

神戸薬科大学
学長 北川 裕之 様

高知県健康政策部長 家保 英隆



地域枠選抜制度に関する意見書

のことについて、本県の意見は下記のとおりです。

記

地域における薬剤師の確保については、厚生労働省を中心に全国で対策が検討されているところですが、本県においても薬剤師の地域偏在や職域偏在が顕著となっており、特に病院薬剤師の不足は地域医療提供体制の維持において課題となっています。

そのため、本県では従前より薬剤師確保対策を検討し、様々な取組を実施しているところですが、依然として薬剤師確保に苦慮しております。

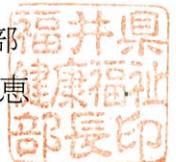
このたび、貴学において本県を対象地域に地域枠選抜制度が導入されること、薬学部のない本県における薬剤師確保の一助となることが期待されます。

よって、本県としては、貴学の地域枠選抜制度の主旨に賛同いたします。

医衛第3136号
令和5年3月15日

神戸薬科大学
学長 北川 裕之 様

福井県健康福祉部
部長 服部 和恵



地域枠選抜制度に関する意見書

少子高齢化の進展に伴い、地域包括ケアの構築は必須であり、医療従事者の確保は重要な課題です。その中でも、薬剤師については、地域偏在が大きく、本県においては、従前より薬剤師確保対策事業を実施し、県内薬剤師の確保に手を尽くしておりますが、薬剤師確保に苦慮しております。

このたび、貴学が創設しようとしている地域枠選抜制度は、薬学部の無い本県としても薬剤師の地域偏在解消につながり、本県の薬剤師を目指す学生およびその保護者にとっても、魅力ある制度と思われます。

以上のことから、本県としては、貴学の地域枠選抜制度創設に賛同いたします。

【資料⑯】

※著作権者の許諾が得られない書類等

1. 書類等の題名

高知県データ

2. 出典

高知県健康政策部薬務衛生課

3. 引用範囲

資料3ページ目及び5ページ目

4. その他の説明

本資料は、高知県における薬剤師の状況を多角的に集計、分析したデータを取り纏めた資料であるが、申請に活用するため提供いただいた内部情報であり、一般に公表していない情報であること、推計データも含まれていることから、本書に差し替える。

なお、本資料にある各種データのうち、「4. 県内薬剤師数(保健医療圏別)」は、中央保健医療圏、安芸保健医療圏、高幡保健医療圏、幡多保健医療圏の4つの医療圏ごとに薬剤師が何人在籍しているかを示すデータであるが、本データからは、高知市を含む中央保健医療圏の薬剤師が県内の約80%を占め、さらに高知市だけで約57%となっていることが明らかとなっており、地域偏在が顕著であることが読み取れる。

また、「7. 県内出身者の薬学部6年制在籍者数」は、地域ごとに県内出身者が何人薬学部に在籍しているかを集計したデータであるが、本データからは、県内からの薬学部進学者のうち、じつに86%の学生が近畿・中四国地区に在籍していることが明らかとなっている。

【資料】

高知県と神戸薬科大学との連携に関する協定書

高知県（以下「甲」という。）と神戸薬科大学（以下「乙」という。）は、相互の連携・協力に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲と乙が相互に連携・協力に努め、高知県内への就職支援をはじめとした人的・知的資源の交流及び活用を図ることで、地域の活性化と相互の発展に寄与することを目的とする。

（連携・協力事項）

第2条 甲と乙は、前条の目的を達成するため、次の各号に定める事項について相互に連携・協力する。

- (1) 就職説明会及びインターンシップ等、学生及び卒業生の高知県内への就職支援に関すること。
- (2) 薬剤師に関心を抱く高校生の大学就学支援に関すること。
- (3) 学生の県内への就職に関し、両者が有益と認めること。
- (4) 乙の教育及び研究に関する事。
- (5) その他、甲及び乙が協議して必要と認める事項に関する事。

（連絡調整）

第3条 甲と乙は、前条各号に定める事項を効果的に推進するため、それぞれに連絡調整窓口を設置し、適宜協議を行う。

（守秘義務）

第4条 甲と乙は、本協定に基づく事業を実施するにあたり、相手方から知り得た情報のうち、秘密である旨の指定を受けたものについて守秘し、これを第三者に対し開示し、又は漏洩してはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合又は法令により開示を求められた場合はこの限りではない。
なお、本条項に定める義務は、期間満了後も存続するものとする。

(協定期間)

第5条 本協定の有効期間は、協定書の締結から令和4年3月31日までとする。

ただし、本協定の有効期間満了の1か月前までに甲乙いずれから特段の意思表示がない場合、本協定は期間満了の翌日から起算して更に1か年更新するものとし、その後も同様とする。

(疑義の決定)

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定に関して疑義が生じた事項については、甲と乙が誠意を持って協議して解決するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書を2通作成し、甲乙署名のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和4年1月7日

甲 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号

高知県

知 事

三瀬 田 肇 司



乙 兵庫県神戸市東灘区本山北町4丁目19番1号

神戸薬科大学

学 長

宮 田 興 子



第13回第8次医療計画等に関する検討会

令和4年8月25日

参考
資料2

【資料】

薬剤師関係について

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

(参考) 薬剤師の需給推計

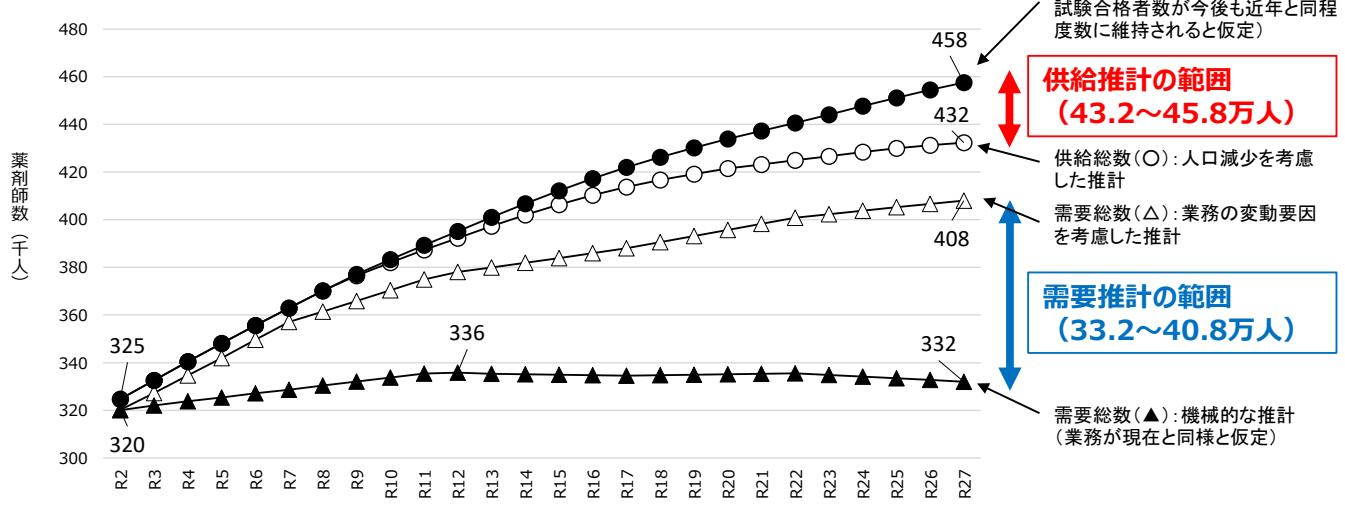
第12回薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会

参考資料
2-1

令和4年7月13日

- 薬剤師の総数としては、概ね今後10年間は、需要と供給は同程度で推移するが、将来的には、需要が業務充実により増加すると仮定しても、供給が需要を上回り、薬剤師が過剰になる。薬剤師業務の充実と資質向上に向けた取組が行われない場合は需要が減少し、供給との差が一層広がることになると考えられる。
- 本需給推計は、変動要因の推移をもとに仮定条件をおいて推計したものであり、現時点では地域偏在等により、特に病院を中心として薬剤師が充足しておらず、不足感が生じている。
- 今後も継続的に需給推計を行い、地域偏在等への課題への対応も含めた検討に活用すべき。

■ 薬剤師の需給推計（全国総数） ※推計期間 令和2年（2020年）～令和27年（2045年）



<供給推計>

- ・機械的な推計(●)：現在の薬剤師数の将来推計、及び今後新たに薬剤師となる人数の推計(国家試験合格者数が今後も近年と同程度に維持されると仮定)をもとに供給総数を推定(推定年における年齢別死亡率も考慮)
- ・人口減少を考慮した推計(○)：今後の大学進学予定者数の減少予測を踏まえ、国家試験合格者が同程度の割合で減少すると仮定して供給総数を推定

<需要推計>

- ・機械的な推計(▲)：薬局業務(処方箋あたりの業務量)、医療機関業務(病院／外来患者あたりの業務量)及びその他の施設に従事する薬剤師の業務が、現在と同程度で推移する前提で推計
- ・変動要因を考慮した推計(△)：薬局業務と医療機関業務が充実すると仮定した場合の推計

「薬剤師確保のための調査・検討事業（令和3年度予算事業）」（背景・目的）

（厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業）

背景

少子高齢化のさらなる進行や、今後人口減少地域が増大することが予測される中で、人口構造の変化や地域の実情に応じた医薬品提供体制を確保することが求められている。これまで薬剤師の需給調査に関しては、厚生労働行政推進調査事業費補助金（平成31年3月）

「薬剤師の需給動向の予測および薬剤師の専門性確保に必要な研修内容等に関する研究」（分担研究者：長谷川洋一・名城大学薬学部教授）及び令和2年度「薬剤師の需給動向把握事業」が実施されているが、これらの結果では薬剤師に地域偏在があることが指摘されている。また、病院団体をはじめとした関係団体等からは、薬剤師が不足しており確保が困難な状況であることから、薬剤師の養成・確保及び勤務環境の改善を促進するとともに、地域の偏在について早急に改善策を講じ、地域の実情に即した保健医療体制を構築することなどの要望がこれまであげられているところである。

このような要望に対して、都道府県では地域偏在の解消や薬剤師の確保に向けた方策等を検討することが求められており、地域医療介護総合確保基金を活用した対応などの取組を講じているが、各地域での需給動向に応じた対応を行うことが必要であり、対応策を検討する上での参考になる情報や偏在状況を把握する上での指標が少なく、都道府県ごとに取組状況が異なるため、全国的に効果的な対応が十分に実施できていない状況である。

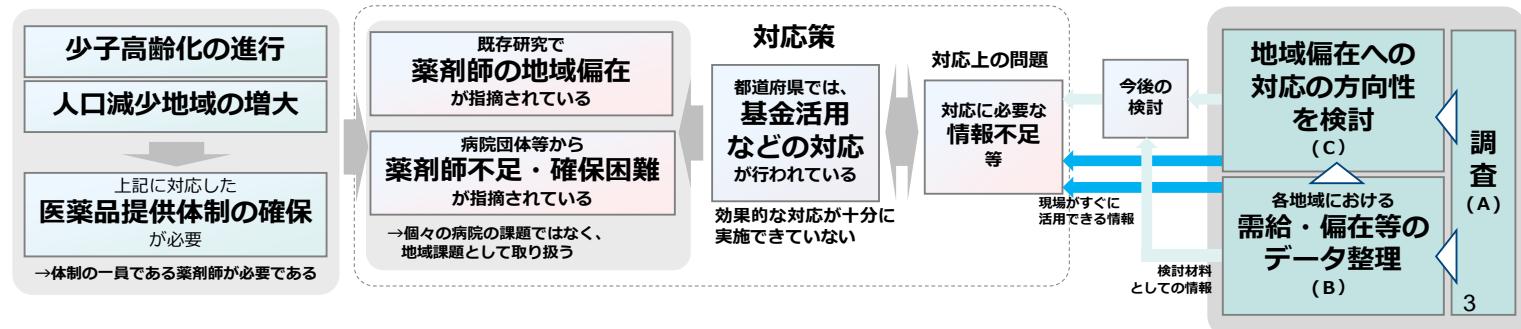
目的

本事業では、各都道府県における薬剤師確保のための取組事例を収集するとともに、薬剤師の地域偏在の状況・課題を整理し、地域偏在に対応するための方策等を調査・検討することにより、今後の医薬品提供体制の確保に繋げることを目的とする。

社会情勢

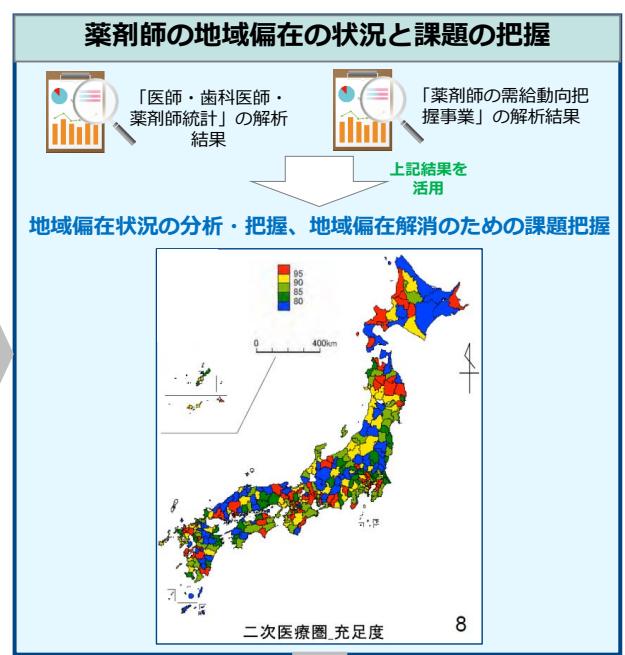
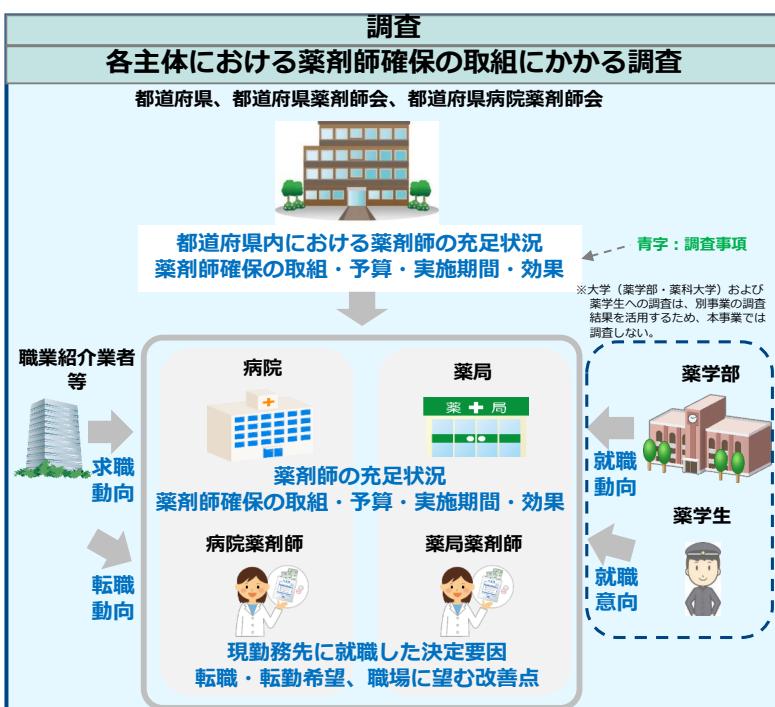
問題意識と対応策

本事業の目的



「薬剤師確保のための調査・検討事業（令和3年度予算事業）」（実施内容）

（厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業）

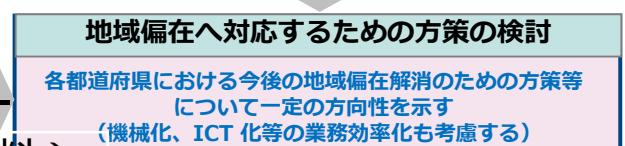


他の医療従事者（医師、看護師）の確保の取組にかかる調査



54

学生確保（資料）



薬剤師の偏在の実態（従事先業態の偏在（病院・薬局）①）

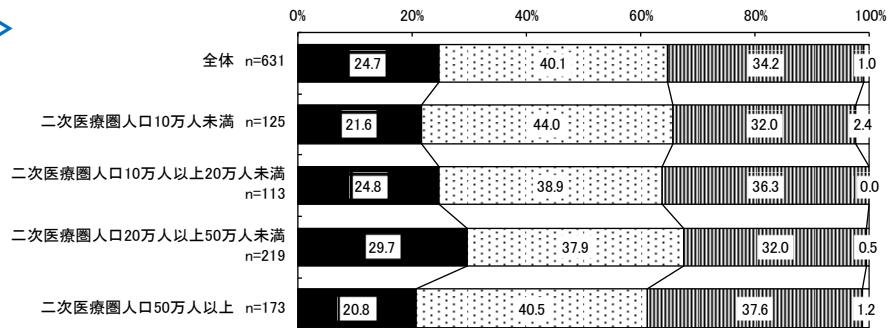
第12回薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会

資料2
令和4年7月13日

- 薬剤師数の充足状況に対する認識（充足感）について、不足している（「全く足りない」及び「足りない」）と回答した割合は、病院（全体）では64.8%、薬局（全体）では41.2%であった。
- 二次医療圏の人口規模にかかわらず、病院の方が薬局よりも「全く足りない」との回答割合は高く、両者で約3倍以上の差がみられた。

薬剤師の充足状況に対する認識（充足感）（病院・薬局 調査）

<病院>



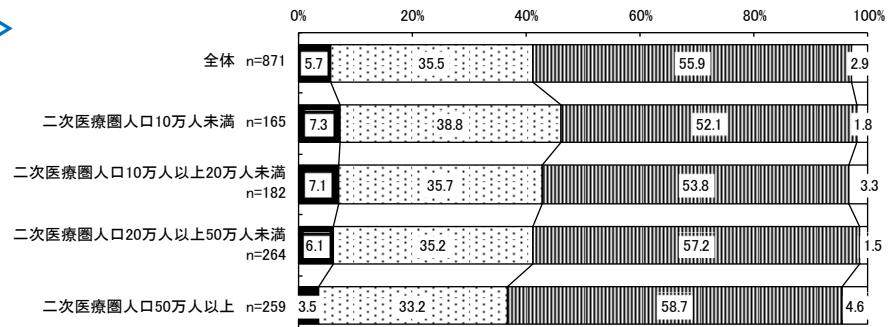
■ 全く足りない

● やや足りない

▲ 足りている

□ 無回答

<薬局>



■ 全く足りない

● やや足りない

▲ 足りている

□ 無回答

出典：「薬剤師確保のための調査・検討事業」（令和3年度厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業）

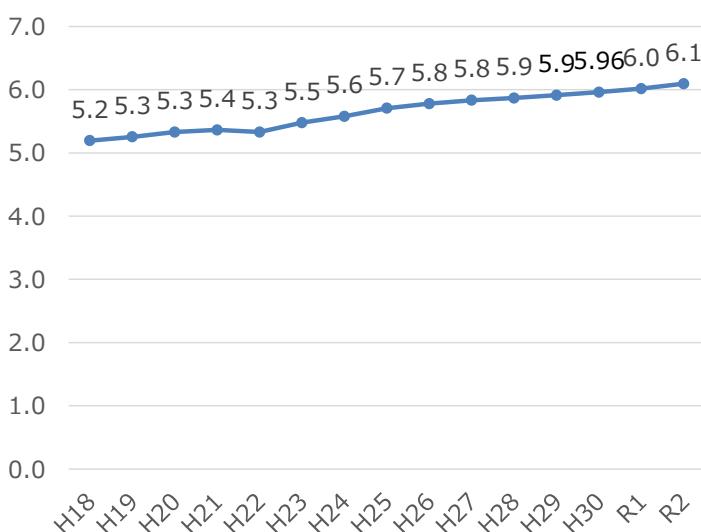
薬局数の推移等

第1回薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループ

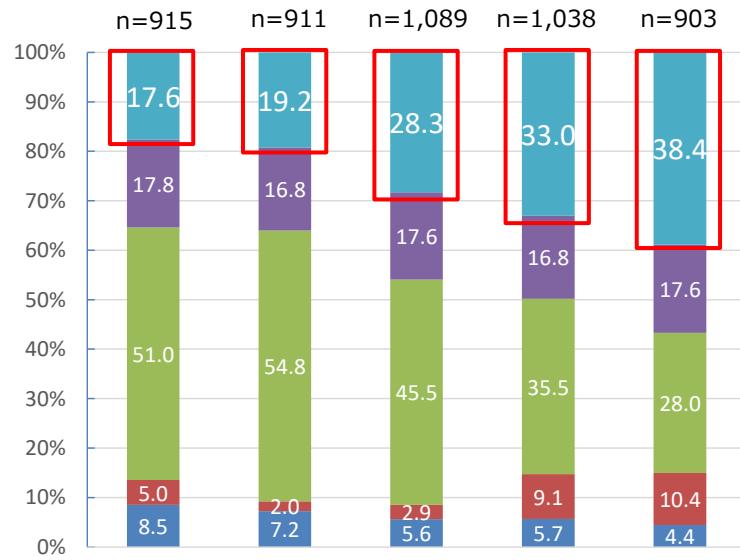
資料2
令和4年2月14日

- 薬局数は増加している（令和2年度は約6万）。
- 20店舗以上を経営する薬局の割合は増加傾向にある。

薬局数の推移（万）



同一法人の薬局の店舗数の推移



第19回(H25) 第20回(H27) 第21回(H29) 第22回(R1) 第23回(R3)

■ 個人

■ 1店舗(法人)

■ 2-5店舗(法人)

■ 6-19店舗(法人)

■ 20店舗以上(法人)

出典：第19回～第23回医療経済実態調査

※宮城県及び福島県の一部は集計されていない。

出典：衛生行政報告

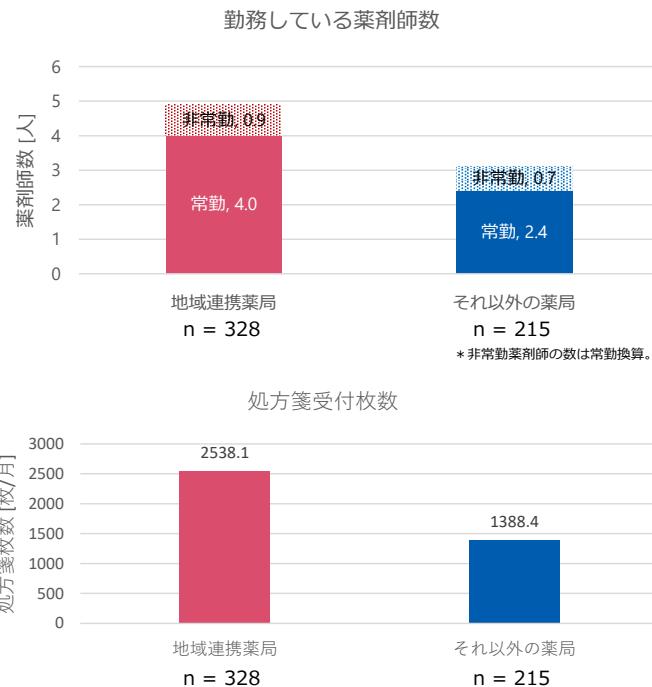
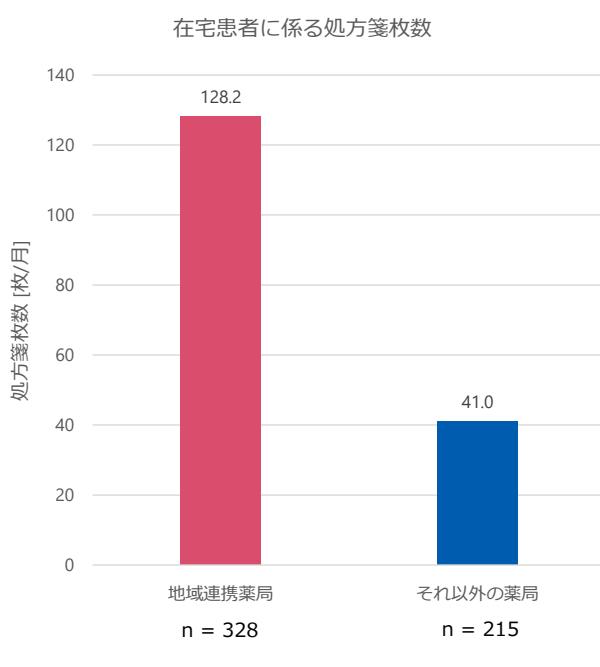
- 55 -

学生確保（資料）

参考：一般診療所102,616施設、病院8,300施設
(令和元年10月1日現在：令和元年医療施設調査)

6

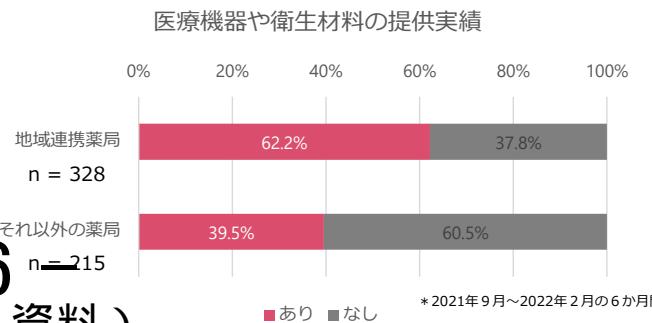
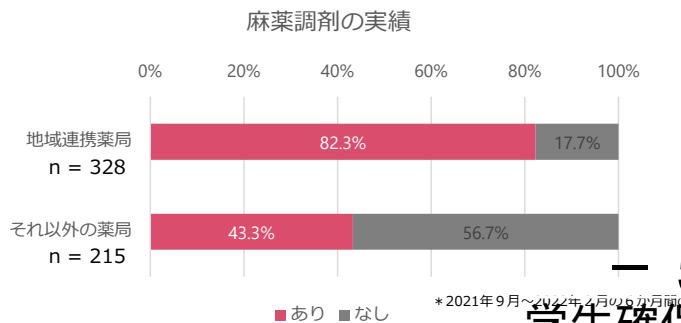
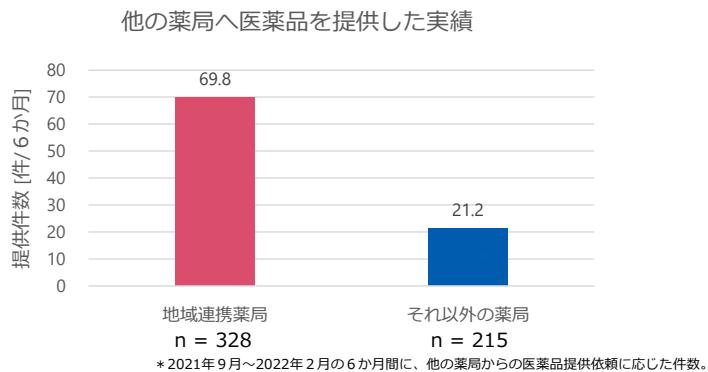
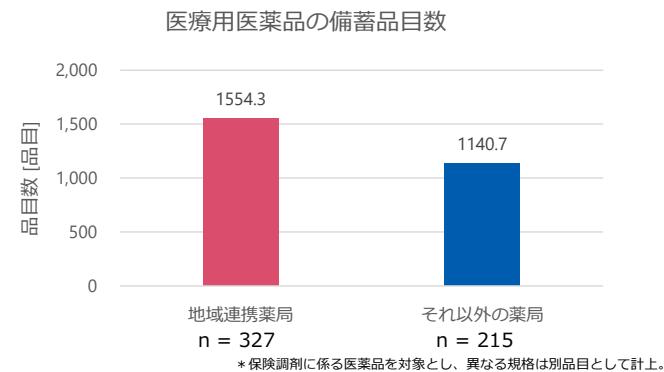
- 薬局は地域連携薬局の認定の有無に関わらず在宅医療に取り組んでいるが、地域連携薬局は勤務している薬剤師数や処方箋受付枚数が多いことから、在宅患者に係る処方箋をより多く応需している。



資料出所：令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「新型コロナウイルス感染症関連対策における地域連携薬局等の活用のための研究」を元に、医政局地域医療計画課において集計

薬局における医薬品・医療機器等の提供体制

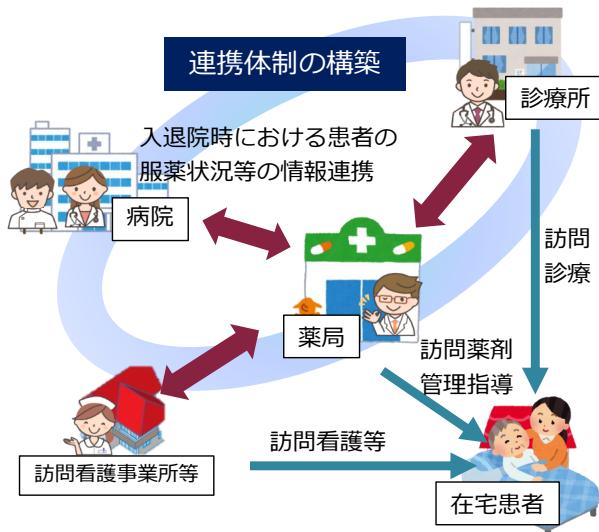
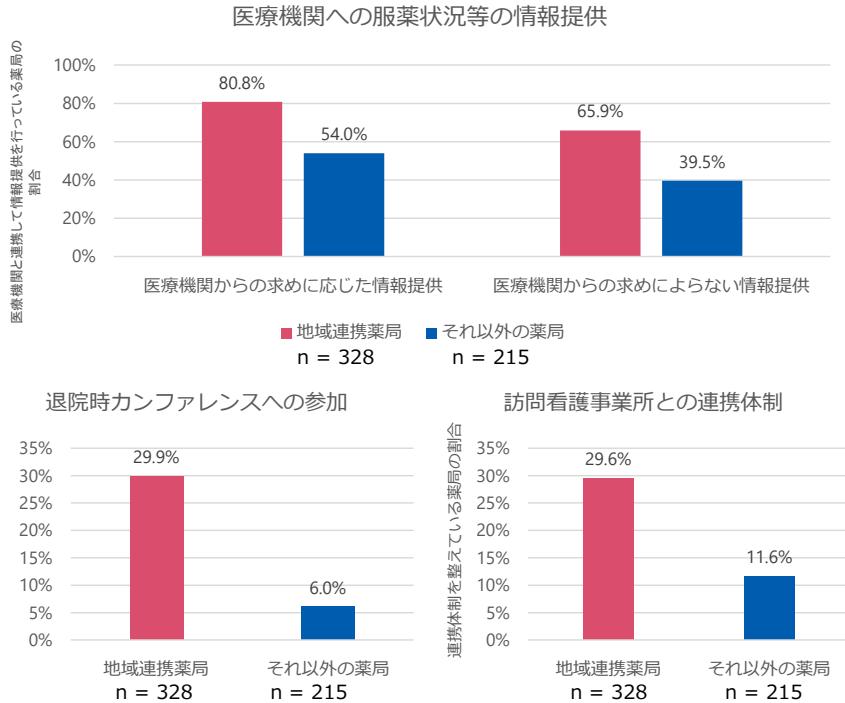
- 薬局は1000品目以上の医療用医薬品を備蓄し、薬物療法に必要な医薬品を速やかに患者に提供する体制を整備している。また、薬局に在庫がない特殊な医薬品等の処方箋を応需した場合、近隣の薬局と協力し合い、当該医薬品を他の薬局から譲受して調剤している。
- 悪性腫瘍の疼痛緩和に用いられる医療用麻薬についても多くの薬局で調剤の実績がある。
- さらに、薬局は医薬品だけでなく、医療機器や衛生材料の提供も行っている。
- 地域連携薬局はこれら医薬品・医療機器等の提供に関する実績が多く、地域の医薬品・医療機器等の提供に関して特に重要な役割を果たしている。



- 56 -
学生確保(資料)

資料出所：令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「新型コロナウイルス感染症関連対策における地域連携薬局等の活用のための研究」を元に、医政局地域医療計画課において集計

- 薬局は薬物療法の質の向上と安全性の担保のため、**医療機関からの求めの有無にかかわらず、服薬状況等の情報提供を積極的に行っている**。また、退院時には、在宅医療を担う医師や看護師、介護職員等と連携体制を構築するため、薬局は**退院時カンファレンスにも参加している**。
- **地域連携薬局は医療機関への情報提供や退院時カンファレンスへの参加、訪問看護事業所との連携体制構築を積極的に実施し、在宅患者の薬物療法の質向上に大きく貢献している**。

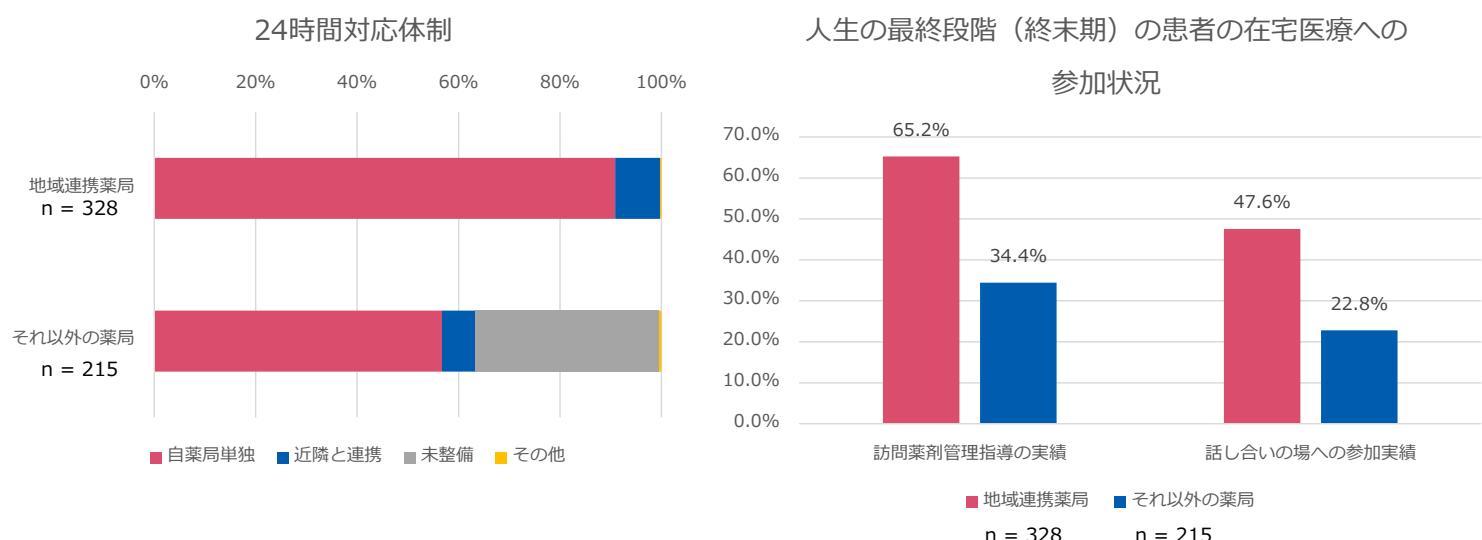


資料出所：令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「新型コロナウイルス感染症関連対策における地域連携薬局等の活用のための研究」を元に、医政局地域医療計画課において集計

9

薬局の急変時の対応体制、ターミナルケアへの参加

- **多くの薬局において24時間対応が可能な体制が整備されている**。
- **人生の最終段階（終末期）の患者への訪問薬剤管理指導や、患者・家族等との話し合いの場に薬局の薬剤師は参加している**。
- 特に**地域連携薬局においては24時間対応が可能な体制が整備され、ターミナルケアにも積極的に参加している**。



* 2021年9月～2022年2月の6か月間の実績。

資料出所：令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「新型コロナウイルス感染症関連対策における地域連携薬局等の活用のための研究」を元に、医政局地域医療計画課において集計

【資料】

福井県薬剤師確保対策事業について

1

県内薬剤師の状況とこれまでの薬剤師確保対策

県内薬剤師数 1,489人(令和2年12月31日現在)

病院・診療所:410人、薬局:794人、医薬品関係企業:119人、衛生行政・保健衛生施設:68人、無職46人
※人口10万人当たり189.4人で全国平均:246.2人を下回っている(薬局・医療施設では、157.0人で全国46位)

薬剤師の取り巻く環境

・チーム医療、在宅医療における薬剤師業務の多様化による需要拡大

病院:調剤だけでなく、薬物療養患者への服薬指導等病棟業務の拡大、チーム医療への参画

薬局:高齢化・医療進歩を背景に、調剤だけでなく、在宅医療患者への薬剤指導管理等在宅医療への参画

・医薬分業の進展

処方箋発行枚数の増加、患者に対する服薬指導の増加

外来化学療法の進展による麻薬取扱い・無菌調剤を含む調剤の増加

・薬剤師の地域偏在

大手調剤薬局の多店舗戦略による薬剤師の囲い込み(都市部)、大学薬学部がない地域の薬剤師不足

薬剤師確保対策

○薬剤師の県内就職促進

- ・県外の大学薬学部へ訪問、協力要請
- ・未就業薬剤師の復職支援
- ・U・Iターン者への奨学金の返還支援(交流文化部)

○薬剤師を志す学生の増加

- ・高校生に対するセミナーの開催
- ・中高校生向けに薬局の職場体験、見学会
- ・中高校生向けの薬剤師職紹介パンフレットの作成、配布
- ・「くすりと健康フェア」イベントにおける薬剤師職の紹介

県内医療機関・薬局薬剤師の不足状況 ～医療機関・薬局への薬剤師必要数調査結果～

○令和元年度薬剤師必要数調査結果

- ・病院 回答率95.6%(67施設中65施設回答)
43人薬剤師が不足(現員数335人)
- ・薬局 回答率88.2%(153開設者中135(270施設)回答)
63人薬剤師が不足(現員数640人)

<今後特に必要とする業務>

- ・病院 病棟業務、チーム医療、他職種連携、外来業務(ハイリスク薬)
- ・薬局 在宅訪問、ポリファーマシー対策、服薬一元的管理、高度薬学管理

○令和3年度薬剤師充足状況調査結果

- ・病院 回答率86.6%(67施設中58施設回答)
30人薬剤師が不足(求人数51人に対し採用者数21人)
- ・薬局 回答率64.9%(74開設者中48(85施設)回答)
15人薬剤師が不足(求人数30人に対し採用者数15人)

今後の業務に対し、さらに80人必要

【アンケート調査での主な自由意見】

○薬剤師数増加への取組みに関すること

- ・県内での薬学生・薬剤師就職説明会の開催
- ・小・中学生へのアピール
- ・Uターン希望者への就職先紹介
- ・修学資金の補助や給付型奨学金の充実
- ・地方出身薬剤師への奨学金制度
- ・県立病院等から地域病院への薬剤師派遣
- ・医薬関係団体を含めた総合的な取組の実施

○薬剤師の職場環境に関すること

- ・薬剤師の待遇向上
- ・給料引き上げ、調剤報酬引き上げ
- ・女性薬剤師の働きやすい環境
- ・教育制度、充実した福利厚生
- ・働き方改革への取り組み

○業務量に関すること

- ・調剤業務の機械化、対人業務の充実
- ・院外処方せんの増加
- ・コロナ禍のような有事の際の交代要員確保

薬剤師不足における課題と薬剤師確保による効果

【課題】

- ・薬学生の就職希望先として、スキルアップが図れる大病院、給与の高い都市部の薬局が人気であり、県内にアピールできる就職先が限られている。
- ・県内では、薬剤師不足により、本来薬剤師が行うべき業務が出来ておらず、**県民が本来得られるべき利益を得ていない**
- ・県民は、不利益な現状を認識していない

薬剤師が現在実施している業務

- ・薬局、医療機関での調剤業務、服薬指導業務

薬剤師不足により現在未実施の業務

- ・チーム医療の一員として、治療に積極的に関与(緩和ケア、がん薬物療法など)
- ・薬局薬剤師・病院薬剤師の連携による、切れ目のない薬物療法への貢献(入退院時の連携)
- ・抗がん剤やIVH(中心静脈高カロリー輸液)等の無菌調製の実施

- ・在宅医療への関与
(多剤投薬、残薬チェック、服薬状況などの薬剤管理)
- ・薬局薬剤師・病院薬剤師の連携による、切れ目のない薬物療法への貢献(入退院時の連携)
- ・服薬期間を通じた薬剤の服用状況把握や副作用発現状況等の確認(分割調剤等)
- ・薬局での疾病予防やセルフメディケーションに関与
(禁煙サポート、血糖値測定等の簡易検査など)

医療機関

薬局

今後の業務

- ・副作用の発現を見越した医師への処方提案
- ・ポリファーマシー(多剤投薬)への関与
- ・点滴の投与速度の提案などの病棟での業務の管

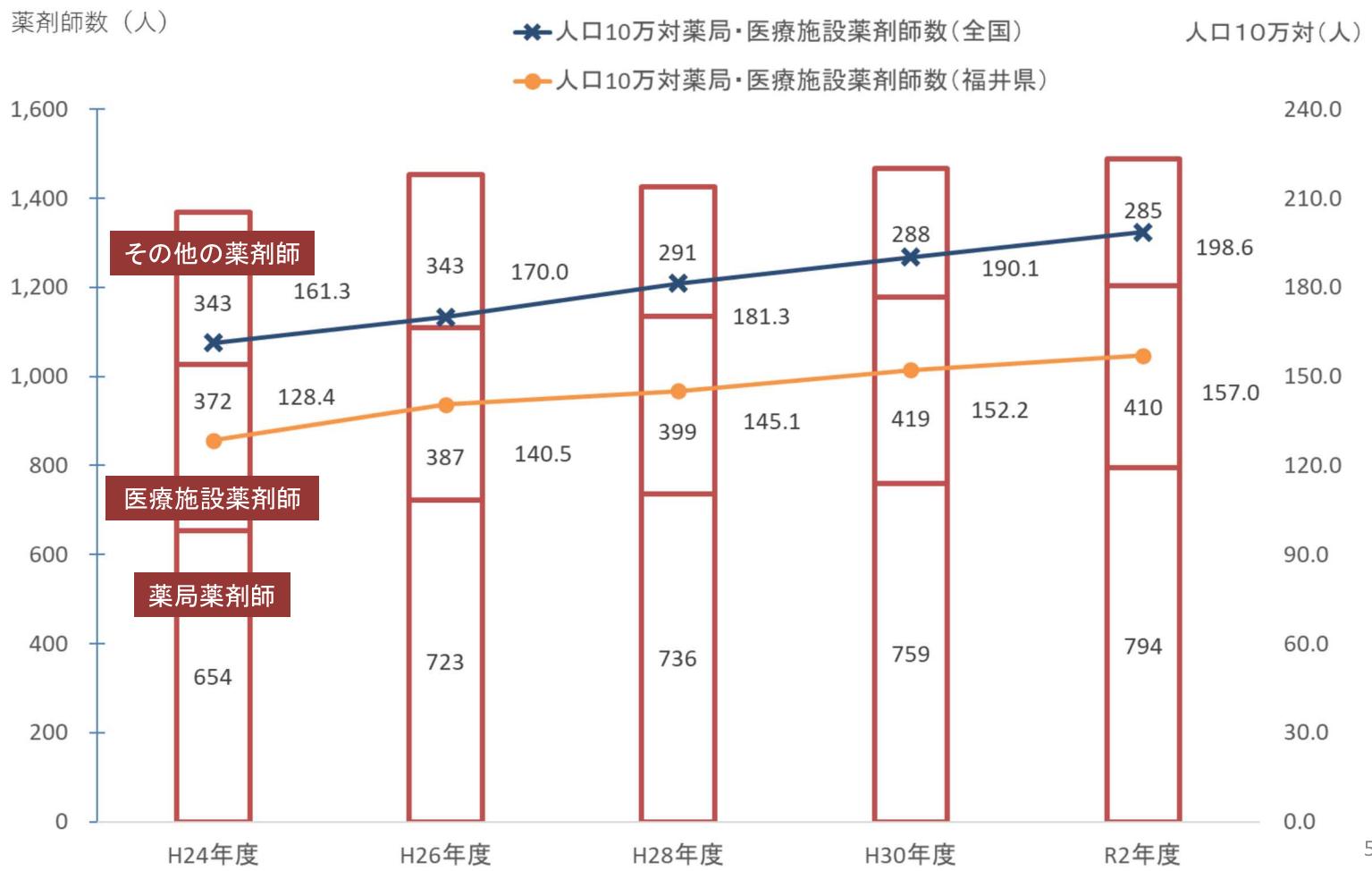
本来得られるべき効果

- ・適切に服用することで正しい治療効果が得られる
- ・処方薬が合わなかった場合、違う薬に早期に切り替えられる
- ・副作用が減少し、不要な薬を減らすことができる
- ・薬剤費の削減が可能となり、保険診療の負担軽減にもつながる
- ・医療機関を受診する回数が減少する

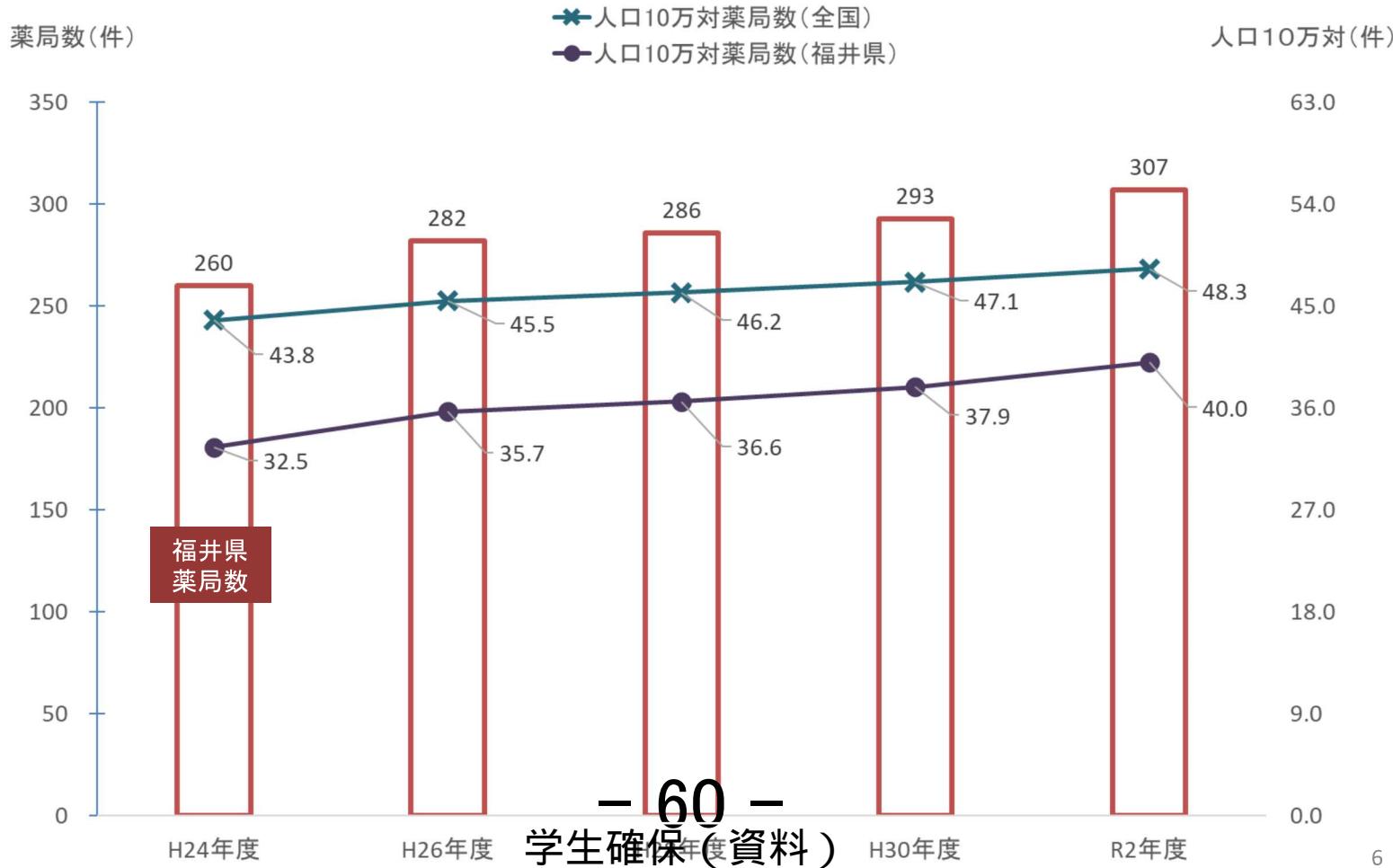
さらに得られる効果

- ・医師の業務を一部薬剤師が行うことによる医師の負担軽減

県内薬剤師数の推移と全国との比較(薬剤師統計調査結果より)



県内薬局数の推移と全国との比較(衛生行政報告例結果より)



【資料②〇】

※著作権者の許諾が得られない書類等

1. 書類等の題名

島根県の病院・薬局の薬剤師充足率

2. 出典

島根県健康福祉部

3. 引用範囲

資料2ページ目

4. その他の説明

本資料は、島根県が県内の病院及び薬局を対象に、県全体と二次医療圏ごとに薬剤師充足率を調査した5か年分の集計結果であるが、申請に活用するため提供いただいた内部情報であり、一般に公表していない情報であるため、本書に差し替える。

なお、本資料は、病院と薬局ともに、県全体及び全二次医療圏で充足率100%を満たしていない状況が読み取れる資料である。

【資料】

県内の薬剤師の採用状況、需要動向等を把握するため、病院・薬局を対象にアンケート調査を実施しましたので結果の概要を報告します。

1 調査基準日等

調査基準日：令和4年9月1日 調査対象：43 病院、277 薬局 回答率：60% (病院: 70%、薬局: 58%)

2 今回の調査結果

(1) 令和4年度の薬剤師採用実績 (令和4年4月1日～9月1日)

新たに薬剤師（パート等を含む。）を採用した病院・薬局の状況は次のとおりであり、採用人数は引き続き増加傾向にある。

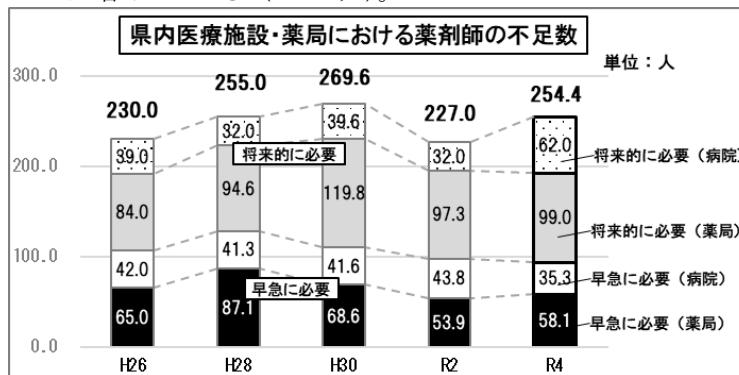
	H28 調査	H30 調査	前回 (R2) 調査	今回 (R4) 調査
採用施設数	39 施設	40 施設	50 施設	46 施設
採用人数	46.4 人	47.9 人	54.3 人	62.0 人
うち新規免許取得者	29.0 人	28.0 人	34.8 人	31.8 人

※常勤換算後の人数

(2) 薬剤師の需要

全体の必要数は増加 (+27.4人) しており、依然として薬剤師の需要が高い状況である。

必要数を項目ごとに見ると、「早急に必要な薬剤師数」は前回より若干減少 ($\triangle 4.3$ 人) していることから、薬剤師不足の逼迫した状況はやや改善傾向にあると考えられるが、一方で「将来的に必要な薬剤師数」は増加している (+31.7人)。



(単位：人)	前回 (A)	今回 (B)	増減 (B-A)
合計	227.0	254.4	+27.4
将来的に必要 (5年程度)	129.3	161.0	+31.7
早急に必要 (1年以内)	97.7	93.4	-4.3

(3) 薬剤師を必要とする理由

①早急に必要な理由 (複数回答可) 病院：18 施設 薬局：51 施設 (全体の 36%)

- 前回調査時と同様に、「現状の勤務体制に余裕がない」、「育休・退職等予定あり」などが主な理由であり、特に薬局では「繁忙時に患者対応等で支障が出ている」との回答もある。
- その他の理由については、“病棟業務の拡大”、“時間外勤務の削減”、“過去の退職者の補充がまだできていない”等があった。

②将来的に必要な理由 (複数回答可) 病院：16 施設 薬局：71 施設 (全体の 46%)

- 病院において、最も多かった理由は「病棟活動を充実・拡大させるため」、次いで「育休・退職予定者の補充のため」であった。
- また、薬局においては、「在宅医療を充実・拡大させるため」が最も多い理由で、次いで「育休・退職予定者の補充のため」であった。
- 病院、薬局とともに、休業・退職予定者の補充と併せて、病棟業務又は在宅医療における業務の充実・拡大に伴う人材確保が継続して必要であると考えられる。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現職 (就任年月)
—	学長	キタガワ ヒロシ 北川 裕之 <令和4年4月>		薬学博士		神戸薬科大学学長 (令和4年4月～令和8年3月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。